

平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月18日

上場会社名 **株式会社T&Dホールディングス** 上場取引所 **東・大**
 (太陽生命保険株式会社分) 本社所在都道府県 **東京都**
 コード番号 **8795**
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 **株式会社T&Dホールディングス** 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **宮戸 直輝**
 問合せ先責任者 **株式会社T&Dホールディングス** 役職名 **経営管理部長** 氏名 **白井 壯之介**
太陽生命保険株式会社 役職名 **広報室長** 氏名 **長嶺 秀一**
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8634

中間決算取締役会開催日 **平成16年11月18日**
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 平成16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	607,050	(△3.8)	15,308	(△17.0)	8,945	(67.4)
平成15年9月中間期	631,026	(△15.2)	18,439	(1.1)	5,344	(-)
平成16年3月期	1,273,585	(△9.1)	29,504	(40.1)	4,292	(170.9)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	5,963.76	-
平成15年9月中間期	3,562.91	-
平成16年3月期	2,814.19	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年9月中間期 90百万円 平成15年9月中間期 △1,072百万円
 平成16年3月期 △1,628百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成15年9月中間期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	6,315,740	195,025	3.1	130,016.68
平成15年9月中間期	6,631,956	182,379	2.8	121,586.43
平成16年3月期	6,427,415	221,328	3.4	147,504.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成15年9月中間期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	△74,323	154,448	14	256,543
平成15年9月中間期	△33,037	70,191	△2,001	207,637
平成16年3月期	△118,984	129,552	△31,086	151,436

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 4社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期中間決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照ください。

I. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、『挑戦と創造』のスローガンのもとに広く社会の福祉増進に貢献することを固く決意して、以下のとおり経営理念を定めております。

- 事業の公共性を認識し、国民経済の発展に寄与するとともに、安心とゆとりに満ちた福祉社会づくりに貢献する。
- 確かな“生活総合保障”を最優のサービスで提供し、顧客の生涯のパートナーを目指す。
- チャレンジと努力が報われる活力ある企業風土を創造し、従業員の夢を育む会社となる。

また、中期経営計画において以下の経営ビジョンを掲げております。

- ① 家庭市場において最優の商品・サービスを提供することでお客様の生涯パートナーとなる生命保険会社を目指します。
- ② 強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指します。

2. 目標とする経営指標

平成16年4月を始期とする中期経営計画において、平成17年3月期の主要経営目標として以下の目標を掲げております。

主要経営目標を達成させていくことは企業価値の増大につながり、すべてのステークホルダーの長期的な利益と合致するものと考えております。

(単体)

	平成17年3月期目標数値	平成16年3月期比
利益指標		
基礎利益	310億円	17%減
当期純利益	60億円	15%減
ROE	3.6%	—
業績指標		
新契約高 (個人保険・個人年金保険)	30,000億円	7%増
保有契約高 (個人保険・個人年金保険)	171,300億円	7%増

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「経営理念」・「経営ビジョン」のもと、収益力向上、経営資源の有効活用、経営の透明性向上等に必要戦略を、中期経営計画に定めて実行しております。

中期経営計画(平成16年度～平成17年度)の概要は次のとおりであります。

- (1) 家庭マーケット戦略
 - ・「地区営業本部長制」の導入による、営業現場・本社一体となった「強い営業推進組織」の構築
 - ・営業職員10,000名体制に向けた「採用」と「育成」の強化
 - ・確かなコンサルティング力と営業力を身につけた顧客に信頼される営業職員の養成
 - ・保障性商品の販売基盤整備
 - ・顧客サービス・顧客利便性の向上による顧客の確かな信頼獲得
- (2) 法人マーケット戦略
 - ・重点販売商品・市場の選定と営業力強化による収益力の向上
- (3) 財務運用戦略
 - ・円金利資産における中期的視点でのポートフォリオ構築
- (4) 経営基盤戦略
 - ① コンプライアンスおよびリスク管理態勢の実効性向上
 - ・「組織的連携」および「内部監査態勢」の充実
 - ② 経営課題・経営環境の変化に対応する経営資源配分体制の構築
 - ・経営資源の有効活用
 - ・経営資源の能力・効率性向上

4. 会社の対処すべき課題

今後とも厳しい経営環境が続くと予測されるなか、当社のご契約者の皆さまからより一層信頼され選択される生命保険会社となることを目指し、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

(1) 保障性商品の販売定着

当社は家庭市場を主たる事業領域としており、保障性商品の販売定着を経営上の重要課題としております。今後とも、お客様のニーズに応えられるよう魅力的な商品やサービスを開発・提供するとともに、お客様への提案力をさらに高めることで、より強固な顧客基盤を築いてまいります。

また、保障性商品の販売定着を通じ、確かな収益基盤の確保に取り組んでおります。この成果を適時に評価するために、保有契約から将来見込まれる利益の現在価値等にもとづく企業価値の指標（EV：エンベディッド・バリュー）を導入しておりますが、引き続き、この指標の向上に努めてまいります。

(2) 資産ポートフォリオの改善

資産ポートフォリオの改善につきましては、リスク管理の観点から、金融機関向けの投融資割合の減少等を実行してまいりました。今後とも、市場環境に左右されない企業体質を目指し、さらなるポートフォリオの改善を進めてまいります。

(3) 内部管理体制の強化

業務の健全性および適切性を確保するために以下のとおり内部管理体制の充実に努めております。

リスク管理につきましては、「リスク管理基本方針」にもとづき、「リスク統括委員会」による一元的な体制のもと徹底しております。コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」にて、コンプライアンスに関する事項につき審議・検討をおこない、その徹底をはかっております。

内部監査につきましては、「本社・支社等のリスク管理体制やコンプライアンス体制が整備され機能しているか、経営方針・業務計画に沿った業務運営がなされているか」といった観点から業務監査部が監査を実施しております。なお、十分な牽制機能を確保するために、業務監査部は他の部門からの独立性を確保しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの一層の拡充が求められているなか、生命保険業界においても規制緩和等の進展により競争が激化しており、ダイナミックな市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、T&D保険グループ（以下、「グループ」）の中で家庭市場を担うグループ中核会社として、「家庭市場において、最優の商品・サービスを提供することでお客様の生涯のパートナーとなる生命保険会社を目指していく」および「強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指していく」という経営ビジョンを実現するため、内部管理体制の強化や情報開示の充実等を進め、経営に対する有効な監視機能を確保するとともに、グループ全体で経営の効率性、透明性を一層高め、顧客や株主その他のステークホルダーの皆様から継続的に評価されるガバナンス体制を構築してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年3月期より業務執行に関する決議機関として経営執行会議を設置しており、さらに、平成16年1月より、取締役会議長を会長が、業務執行については社長がおこなう体制とすることで、業務執行（マネジメント）機能を経営意思決定・経営監視（ガバナンス）機能から分離し、取締役会によるガバナンス機能の独立性を高めました。

また、平成16年4月1日付の株式会社T&Dホールディングス（以下、「持株会社」）設立に伴い、持株会社がグループの企業価値の最大化を目的に、傘下子会社の経営管理（経営目標の付与、業績評価等の実施）やグループ内の資源配分をおこない、グループの収益・リスクコントロールを統一的に実施する一方、当社を含め傘下子会社は独自性を最大限発揮し、生命保険事業に専心できる体制とし、経営の効率性、客観性を高めてまいります。

さらに、経営監視機能の一層の強化等を目的に、定款において取締役・監査役の責任免除および社外取締役との責任限定契約に関する規定を定め、より有能な識者を社外役員として迎えらるよう環境を整備いたしました。

取締役に対する監視機能としては、取締役13名（うち社外取締役1名）による相互牽制機能に加え、監査役制度の採用により監査役4名（うち社外監査役2名）の体制により、チェック機能の充実を図っております。また、監査役室へ専従スタッフ1名を配置し、監視体制の効果的な運営を行っております。

なお、監査役は、会計監査人による期中期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

また、当社は経営の健全性および適切性を確保するため「内部管理体制の強化」を経営の重要課題として位置づけております。

コンプライアンス（法令等遵守）およびリスク管理体制については、一元的な体制確立・その徹底を目的に、社長を委員長として業務執行を担当する取締役を中心に構成する「コンプライアンス委員会」「リスク統括委員会」「募集倫理向上推進本部」等を設置し、企業活動全般や生命保険の営業活動における法令・企業倫理ならびに総合的なリスク管理の観点から厳格な管理運営を実施しております。

さらに、委員会の下部組織として、コンプライアンス委員会の下には「データ保護専門委員会」「事故防止専門委員会」等、リスク統括委員会の下には「ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）専門委員会」「運用リスク専門委員会」等の各種専門委員会・連絡会をそれぞれ設置し、専門的・実務的な観点からコンプライアンスおよびリスク管理に関する審議をおこなっております（以上の点を含めた当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の状況は、後掲の概要図をご参照下さい。）。

なお、こうした仕組みづくりにとどまらず、コンプライアンス憲章、行動基準等の各種規定やコンプライアンスプログラム等の実行計画を作成し、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ、経営や業務の遂行に当たっております。

また社外への情報開示については、法定開示にとどまることなく、積極的に実施しております。

- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要
平成16年9月末における法令で定める社外取締役1名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
平成15年3月期より、新たに導入した経営指標（エンベディッド・バリュー）の開示を実施し、十分なアカウンタビリティを履行しつつ経営の透明性を高めております。

また、平成16年6月の株主総会において、定款に取締役・監査役の責任免除に関する規定を定め、さらに社外取締役・社外監査役を新たに1名ずつ選任し、経営監視機能の強化を図りました。

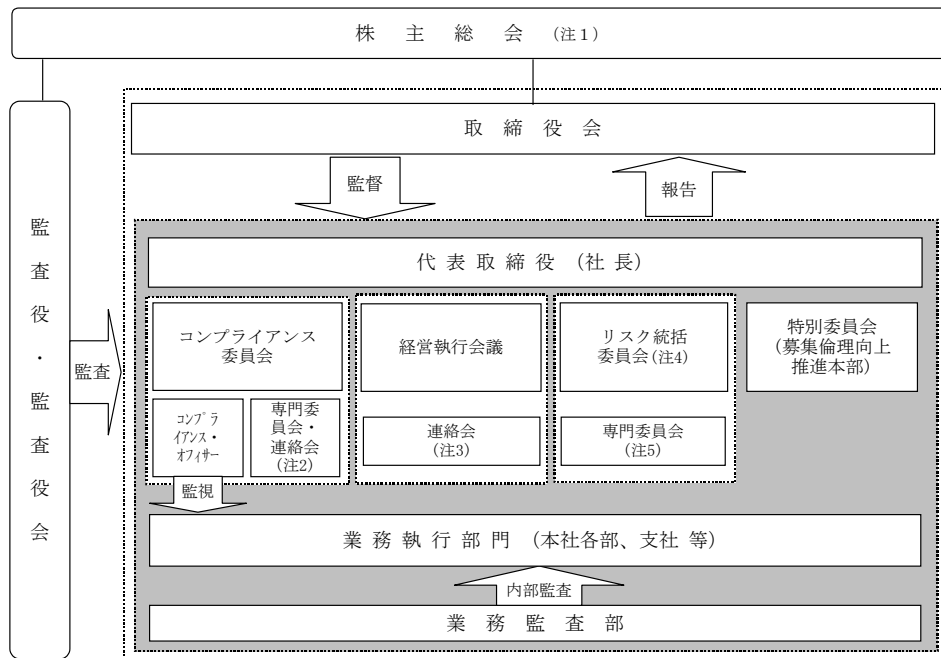
なお、取締役会および委員会等の今中間期における実施状況は次のとおりになります。

取締役会については原則として毎月1回定時に開催したほか、必要に応じて臨時に開催いたしました。

コンプライアンス委員会、リスク統括委員会および募集倫理向上推進本部については原則として四半期に1回、経営執行会議については原則として毎月2回開催したほか、必要に応じて臨時に開催いたしました。

また、主な専門委員会である事故防止専門委員会については原則として四半期に1回、ALM専門委員会および運用リスク専門委員会については原則として毎月1回、データ保護専門委員会については必要に応じて随時開催いたしました。

■コーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の概要図（平成16年9月末現在）



- (注) 1. 平成16年4月1日の持株会社設立に伴い、当社株主は持株会社のみとなりました。
 2. データ保護専門委員会、事故防止専門委員会、反社会的勢力排除連絡会、マナー・ローンダリング連絡会、コンプライアンス・オフィサー連絡会
 3. 継続率改善連絡会、効率化推進連絡会、システム審査連絡会、長期保有株式投資連絡会
 4. 管理対象リスクは、保険引受リスク、流動性リスク（資金繰りリスク、市場流動性リスク）、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）、事務リスク、システムリスク、風評リスク、関連会社リスク、法務リスク、災害リスク
 5. ALM専門委員会、運用リスク専門委員会、事務・システムリスク専門委員会

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスは、当社、大同生命保険株式会社およびT&Dフィナンシャル生命保険株式会社を傘下に置く、保険持株会社であります。株式会社T&Dホールディングスは、グループ経営戦略に基づいて、T&D保険グループ全体の戦略決定、収益・リスク管理、経営資源の適正な配分、資本政策の決定という役割を担い、これらを通じてグループ企業価値の増大を目指してまいります。このT&D保険グループの基本戦略に沿って、当社は、内部管理体制を構築し、健全性の確保による保険契約者の保護に努めつつ、マーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、自社の独自性と強みを最大限発揮し、生命保険事業の継続的成長と収益拡大を目指してまいります。

Ⅱ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【経営環境】

当中間会計期間の日本経済は、中国・東南アジア向けの輸出増加や旺盛な民間設備投資に支えられ、企業収益を中心に、緩やかな回復が続きました。しかしながら、雇用や社会保障問題などの将来に対する不安から、個人消費は本格的な回復にはいたりませんでした。

生命保険業界におきましては、個人消費の低迷や自由化・規制緩和による業態間競争の激化もあり、新契約業績の低迷、保有契約高の減少等、依然として厳しい状況が続きました。

【事業の経過】

このような状況のなか、当社は『家庭市場において、最優の商品・サービスを提供することでお客様の生涯パートナーとなること』『強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指すこと』を経営ビジョンに掲げ、引き続き、コアビジネスである「家庭市場での営業職員チャネルによる医療・介護を中心とした保障性商品販売」に経営資源を重点配分してまいりました。

また、平成16年4月1日、当社は大同生命保険株式会社（以下、「大同生命」）およびティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社（以下、「T&Dフィナンシャル生命」）とともに持株会社「株式会社T&Dホールディングス」（以下、「T&Dホールディングス」）を設立いたしました。

「T&Dホールディングス」設立の目的は、3社独自のビジネスモデルにおける強みを最大限に発揮し生命保険事業を強化するとともに、グループの経営資源を戦略的・効率的に集中投資することにより、継続的な成長と収益の拡大を目指すことにあります。

なお、営業面、商品面、サービス面などにおきましても、諸施策を次のように積極的に展開いたしました。

商品面では、顧客ニーズにお応えするために次の商品改定を行ってまいりました。

平成16年4月には、「保険組曲“介護充実プラン”」、「とことん介護Fシリーズ」および介護保障特約について、公的介護保険制度で要介護認定（要介護3以上）された場合にも給付金・保険金をお支払いできるような商品改定をおこなうことで、介護保障商品の充実を図りました。

平成16年8月には、既往症等のため既存の商品では医療保障を提供することができない方に向けた「太陽生命のやさしい保険」（無選択型医療保険）に、保障内容を医療保障に絞り込んで保険料を抑えた「医療集中プラン」を追加いたしました。さらに、平成16年9月には、昭和49年の発売以来、多くのお客様の医療保障ニーズにお応えしてきた「けんこう」について、商品設計の自由度を大幅に向上させ、よりきめ細かな顧客ニーズに対応した設計を可能といたしました。

また、営業面では、営業職員等による保全サービスの取扱いを充実させるとともに、データベースマーケティングの実施や、パンフレットや保険契約設計書等を充実させることで、お客様への提案力を強化しコンサルティングセールスを充実してまいりました。

なお、大同生命との「保険業に係る業務の代理または事務の代行（代理代行）」について当局の認可を取得し、平成16年7月より当社営業職員が大同生命の商品を販売するクロスセリングを開始しております。

資産運用面では、貸付金や円建債券、為替ヘッジ付外国債券への投融資によりフロー収益の確保に努めてまいりました。また、国内株式につきましては、市場リスク管理の観点から、集中している銘柄・セクターについて入れ替えをおこなうなど、ポートフォリオの改善を進めました。

お客様サービス面では、平成15年4月に「ひまわりカード」会員向けのサービスとして、ご契約者の健康増進・オフタイム充実を目的に国内外リゾートホテル等を優待料金でご利用いただける「T&Dクラブオフ」サービスを開始いたしました。平成16年4月のT&Dホールディングスの設立を機に、同サービスを当社、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の3社で共同展開いたしました。

また、平成16年6月より、ご契約者の利便性向上のため、土日祝日を問わず24時間いつでも、コンビニエンスストアにおいて、振込用紙を使用した保険料の入金ができるようにいたしました。

事務管理面では、「顧客サービスレベルの向上」「業務運営コストの削減」を目的に、関連会社「T&Dカスタマーサービス株式会社」を平成16年4月に設立しました。

当該会社は、当社および大同生命の事務サービス子会社が合併すると同時に、当社お客様サービス部の一部業務を移管しており、「生命保険契約事務の取り次ぎ」「書類等の作成・整理・保管・発送・配送」等の業務をおこなっております。

【主要業績】

① 損益の状況

当中間連結会計期間は、保険料等収入3,941億円（前年同期比4.7%減）、資産運用収益900億円（同36.5%減）、その他経常収益1,228億円（同62.4%増）等を合計した経常収益は6,070億円（同3.8%減）となりました。

一方、保険金等支払金4,933億円（同4.2%増）、資産運用費用297億円（同55.4%減）、事業費400億円（同3.2%減）等を合計した経常費用は5,917億円（同3.4%減）となりました。

以上の結果、経常利益は153億円（同17.0%減）となりました。

また、特別利益は70億円（同476.9%増）、特別損失は12億円（同21.5%減）となりました。特別利益の増加は主に親会社株式売却益58億円を計上したことによります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は89億円（同67.4%増）となりました。

② 契約業績の状況

当中間会計期間の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆4,476億円（前年同期比1.3%減）で、大幅伸展（同39.6%増）した前中間会計期間の水準を確保いたしました。

このうち個人保険は、平成15年4月に発売した「太陽生命の保険組曲」が引き続き好調に推移し、同0.4%の増加となりました。

また、当中間会計期間末の個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、16兆5,289億円（前年同期比5.3%増）となりました。前事業年度末からは4,510億円、2.8%増加しております。

[新契約高]

（単位：千件、億円、%）

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	件数	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	158	14,467	165	104.9	14,526	100.4	318	27,972
個人年金保険	13	202	2	16.3	△50	—	16	170
小計	171	14,670	168	98.2	14,476	98.7	334	28,142
団体保険	—	1,898	—	—	232	12.3	—	2,340
団体年金保険	—	0	—	—	2	5,969.4	—	0

- （注） 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

[保有契約高]

（単位：千件、億円、%）

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	4,028	110,983	3,720	92.4	121,539	109.5	3,871	115,779
個人年金保険	1,541	46,000	1,469	95.4	43,750	95.1	1,505	44,999
小計	5,569	156,983	5,190	93.2	165,289	105.3	5,376	160,778
団体保険	—	110,949	—	—	106,176	95.7	—	109,161
団体年金保険	—	8,052	—	—	7,074	87.9	—	7,446

- （注） 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

③ その他当社に関する重要事項

当中間期の基礎利益（生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ）は、逆ざや額188億円（前年同期比65.4%増）を埋め合わせたうえで、190億円（同24.3%減）となりました。

また、当中間期末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、837.4%（同4.3ポイント増加）となりました。

当中間期末の実質純資産額（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は4,078億円（同8.0%増）となりました。

（単位：億円）

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
基礎利益	251	190	375
逆ざや額	113	188	302

（単位：億円、%）

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン比率	833.1	837.4	863.3
実質純資産額	3,775	4,078	4,519

2. 財政状態

(1) 資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、6兆3,157億円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,028億円で61.8%、貸付金1兆7,595億円で27.9%、現預金・コールローン2,347億円で3.7%、不動産及び動産1,884億円で3.0%となりました。

負債の部合計は、6兆1,195億円（同1.4%減）となっており、その大部分を占める責任準備金は5兆8,679億円（同1.6%減）となっております。

資本の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少を主要因として1,950億円（同11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、責任準備金の戻入額が当中間連結会計期間で980億円と、前中間連結会計期間の524億円を上回ったこと等により、743億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入3,603億円が新規の貸付実行額1,727億円を上回ったこと等により、全体として1,544億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社で借入金を34億円返済する一方で、新たに57億円を借り入れたこと等により、全体としては若干の収入にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,565億円となり、期首から1,051億円増加いたしました。

○平成16年9月中間期 損益状況の対前年同期比較（連結）

（単位：百万円、％）

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	前年同期比 増減率	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益	631,026	607,050	△23,976	△3.8	1,273,585
保険料等収入	413,674	394,103	△19,570	△4.7	794,168
(うち保険料)	(413,614)	(394,066)	(△19,548)	(△4.7)	(794,016)
資産運用収益	141,687	90,008	△51,678	△36.5	260,793
(うち利息及び配当金等収入)	(73,653)	(66,871)	(△6,781)	(△9.2)	(143,343)
(うち有価証券売却益)	(46,256)	(22,822)	(△23,433)	(△50.7)	(88,494)
(うち金融派生商品収益)	(11,226)	(—)	(△11,226)	(△100.0)	(15,637)
その他経常収益	75,665	122,847	47,181	62.4	218,623
(うち責任準備金戻入額)	(52,404)	(98,026)	(45,621)	(87.1)	(168,299)
持分法による投資利益	—	90	90	—	—
経常費用	612,587	591,742	△20,845	△3.4	1,244,081
保険金等支払金	473,530	493,363	19,832	4.2	975,834
(うち保険金)	(256,156)	(270,276)	(14,120)	(5.5)	(508,633)
(うち給付金)	(57,395)	(55,531)	(△1,864)	(△3.2)	(117,364)
(うち解約返戻金)	(79,876)	(76,675)	(△3,201)	(△4.0)	(180,388)
責任準備金等繰入額	130	54	△76	△58.4	2,606
資産運用費用	66,706	29,774	△36,931	△55.4	118,831
(うち有価証券売却損)	(37,256)	(8,677)	(△28,578)	(△76.7)	(62,911)
(うち有価証券評価損)	(46)	(2,584)	(2,537)	(5,423.3)	(279)
(うち為替差損)	(24,385)	(—)	(△24,385)	(△100.0)	(43,923)
事業費	41,427	40,092	△1,335	△3.2	81,460
その他経常費用	29,718	28,457	△1,261	△4.2	63,719
持分法による投資損失	1,072	—	△1,072	△100.0	1,628
経常利益	18,439	15,308	△3,131	△17.0	29,504
特別利益	1,227	7,082	5,855	476.9	365
(うち親会社株式売却益)	(—)	(5,838)	(5,838)	(—)	(—)
特別損失	1,557	1,222	△334	△21.5	7,397
契約者配当準備金繰入額	6,621	6,568	△52	△0.8	11,915
税金等調整前中間（当期）純利益	11,488	14,599	3,110	27.1	10,556
法人税及び住民税等	313	△705	△1,019	△325.3	363
法人税等調整額	5,672	6,290	618	10.9	5,785
少数株主利益	158	69	△89	△56.3	114
中間（当期）純利益	5,344	8,945	3,601	67.4	4,292

○平成16年9月中間期 主要業績（単体）

（単位：百万円、％）

科目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	前年同期比 増減率	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
新契約高	1,467,059	1,447,608	△19,450	△1.3	2,814,284
基礎利益	25,105	19,007	△6,098	△24.3	37,551
逆ざや額	11,393	18,843	7,450	65.4	30,217

（注）「新契約高」には転換による純増加を含み、個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

（単位：百万円、％）

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前年同期比 増減率	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 比較増減	前事業年度末 比増減率
保有契約高	15,698,372	16,528,955	5.3	16,077,894	451,060	2.8
ソルベンシー ・マージン比率	833.1	837.4	—	863.3	△25.9	—
実質純資産	377,533	407,845	8.0	451,936	△44,091	△9.8

（注）「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

Ⅲ. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	60,419	0.9	26,202	0.4	49,449	0.8
コールローン	147,478	2.2	208,531	3.3	102,197	1.6
買入金銭債権	45,666	0.7	81,898	1.3	55,092	0.9
金銭の信託	33,748	0.5	27,848	0.4	30,880	0.5
有価証券	3,821,355	57.6	3,902,817	61.8	3,922,450	61.0
貸付金	2,099,669	31.7	1,759,564	27.9	1,947,082	30.3
不動産及び動産	190,202	2.9	188,490	3.0	186,878	2.9
代理店貸	5	0.0	—	—	—	—
再保険貸	49	0.0	19	0.0	86	0.0
その他資産	203,693	3.1	97,852	1.5	127,164	2.0
繰延税金資産	30,970	0.5	23,946	0.4	8,996	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,220	0.0	1,983	0.0	1,831	0.0
貸倒引当金	△2,521	△0.0	△3,414	△0.1	△4,695	△0.1
資産の部合計	6,631,956	100.0	6,315,740	100.0	6,427,415	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	6,176,728	93.1	5,959,746	94.4	6,060,167	94.3
支払備金	17,982		20,241		20,824	
責任準備金	6,081,842		5,867,920		5,965,947	
契約者配当準備金	76,903		71,584		73,396	
再保険借	35	0.0	43	0.0	32	0.0
社債	—	—	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	238,859	3.6	98,121	1.6	84,351	1.3
退職給付引当金	29,205	0.4	31,892	0.5	31,563	0.5
役員退職慰労引当金	405	0.0	1,039	0.0	1,020	0.0
特別法上の準備金	3,275	0.0	8,677	0.1	7,591	0.1
価格変動準備金	3,275		8,677		7,591	
繰延税金負債	90	0.0	—	—	50	0.0
負債の部合計	6,448,600	97.2	6,119,519	96.9	6,204,778	96.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	975	0.0	1,196	0.0	1,308	0.0
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
利益剰余金	67,104	1.0	76,825	1.2	65,037	1.0
土地再評価差額金	△35,039	△0.5	△33,398	△0.5	△33,460	△0.5
その他有価証券評価差額金	75,351	1.1	76,593	1.2	114,751	1.8
為替換算調整勘定	△36	△0.0	3	0.0	—	—
資本の部合計	182,379	2.8	195,025	3.1	221,328	3.4
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,631,956	100.0	6,315,740	100.0	6,427,415	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	631,026	100.0	607,050	100.0	1,273,585	100.0
保険料等収入	413,674		394,103		794,168	
資産運用収益	141,687		90,008		260,793	
利息及び配当金等収入	73,653		66,871		143,343	
金銭の信託運用益	776		27		1,428	
有価証券売却益	46,256		22,822		88,494	
金融派生商品収益	11,226		—		15,637	
為替差益	—		90		—	
その他運用収益	6,364		141		7,231	
特別勘定資産運用益	3,409		54		4,658	
その他経常収益	75,665		122,847		218,623	
責任準備金戻入額	52,404		98,026		168,299	
その他の経常収益	23,260		24,821		50,323	
持分法による投資利益	—		90		—	
経常費用	612,587	97.1	591,742	97.5	1,244,081	97.7
保険金等支払金	473,530		493,363		975,834	
保険金	256,156		270,276		508,633	
年金	48,863		52,835		96,562	
給付金	57,395		55,531		117,364	
解約返戻金	79,876		76,675		180,388	
その他返戻金等	31,238		38,044		72,885	
責任準備金等繰入額	130		54		2,606	
支払備金繰入額	—		—		2,424	
契約者配当金積立利息繰入額	130		54		182	
資産運用費用	66,706		29,774		118,831	
支払利息	1,102		807		2,047	
有価証券売却損	37,256		8,677		62,911	
有価証券評価損	46		2,584		279	
金融派生商品費用	—		14,521		—	
為替差損	24,385		—		43,923	
貸倒引当金繰入額	—		—		1,317	
貸付金償却	15		34		223	
賃貸用不動産等減価償却費	1,754		1,599		3,479	
その他運用費用	2,146		1,549		4,649	
事業費	41,427		40,092		81,460	
その他経常費用	29,718		28,457		63,719	
持分法による投資損失	1,072		—		1,628	
経常利益	18,439	2.9	15,308	2.5	29,504	2.3

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	1,227	0.2	7,082	1.2	365	0.0
不動産動産等処分益	—		0		—	
貸倒引当金戻入額	1,010		1,211		—	
償却債権取立益	—		24		241	
営業債権譲受益	—		—		114	
親会社株式売却益	—		5,838		—	
持分変動利益	—		7		—	
その他特別利益	217		—		10	
特別損失	1,557	0.2	1,222	0.2	7,397	0.6
不動産動産等処分損	405		137		1,402	
価格変動準備金繰入額	1,143		1,085		5,459	
その他特別損失	8		—		535	
契約者配当準備金繰入額	6,621	1.0	6,568	1.1	11,915	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	11,488	1.8	14,599	2.4	10,556	0.8
法人税及び住民税等	313	0.0	△705	△0.1	363	0.0
法人税等調整額	5,672	0.9	6,290	1.0	5,785	0.5
少数株主利益	158	0.0	69	0.0	114	0.0
中間(当期)純利益	5,344	0.8	8,945	1.5	4,292	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	37,500	37,500	37,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	37,500	37,500	37,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,110	65,037	60,110
利益剰余金増加高	7,044	14,102	5,374
中間(当期)純利益	5,344	8,945	4,292
土地再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高	1,699	57	1,081
持分法適用会社の変動に伴う剰余 金の増加高	—	5,099	—
利益剰余金減少高	50	2,313	447
配当金	—	2,250	—
役員賞与金	50	63	50
(うち監査役賞与金)	(14)	(12)	(14)
持分変動に伴う剰余金減少高	—	—	397
利益剰余金中間期末(期末)残高	67,104	76,825	65,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,488	14,599	10,556
貸貸用不動産等減価償却費	1,754	1,599	3,479
減価償却費	2,419	3,689	4,977
連結調整勘定償却額	53	—	53
支払備金の増減額 (△減少額)	△417	△583	2,424
責任準備金の増減額 (△減少額)	△52,404	△98,026	△168,299
契約者配当準備金積立利息繰入額	130	54	182
契約者配当準備金繰入額 (△戻入額)	6,621	6,568	11,915
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△1,088	△1,280	1,084
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	47	328	2,405
契約者配当引当金の増減額 (△減少額)	△11,267	—	△11,267
契約者配当引当金から 契約者配当準備金への振替額	11,267	—	11,267
価格変動準備金の増減額 (△減少額)	1,143	1,085	5,459
利息及び配当金等収入	△73,653	△66,871	△143,343
有価証券関係損益 (△益)	△24,365	△17,452	△47,028
支払利息	1,102	807	2,047
為替差損益 (△益)	24,385	36	43,883
不動産動産関係損益 (△益)	405	135	1,402
持分法による投資損益 (△益)	1,072	△90	1,628
代理店貸の増減額 (△増加額)	△5	—	—
再保険貸の増減額 (△増加額)	△24	67	△61
その他資産の増減額 (△増加額)	△1,902	979	745
再保険借の増減額 (△減少額)	10	10	6
その他負債の増減額 (△減少額)	4,878	△286	3,002
その他	△149	15,880	465
小計	△98,498	△138,749	△263,011
利息及び配当金等の受取額	75,231	75,139	163,573
利息の支払額	△1,231	△786	△2,165
契約者配当金の支払額	△8,409	△8,434	△17,263
法人税等の支払額	△128	△955	△117
その他	—	△537	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,037	△74,323	△118,984

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△増加額)	115	20	164
買入金銭債権の取得による支出	△49,995	△41,295	△116,986
買入金銭債権の売却・償還による収入	46,135	11,518	103,564
金銭の信託の増加による支出	△4,989	—	—
金銭の信託の減少による収入	27,637	3,000	24,684
有価証券の取得による支出	△1,587,970	△905,075	△2,877,890
有価証券の売却・償還による収入	1,547,402	890,841	2,750,760
親会社株式の売却による収入	—	20,838	—
貸付けによる支出	△306,894	△172,779	△589,309
貸付金の回収による収入	415,162	360,323	849,916
その他	△17,109	△11,270	△15,606
II①小計	69,492	156,121	129,297
(I + II①)	(36,455)	(81,798)	(10,313)
不動産及び動産の取得による支出	△4,082	△1,819	△3,541
不動産及び動産の売却による収入	4,781	146	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,191	154,448	129,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	2,150	5,700	6,350
借入金の返済による支出	△3,247	△3,419	△56,532
社債の発行による収入	—	—	20,000
保険業法施行令第12条による支払額	△875	—	△875
配当金の支払額	—	△2,250	—
その他	△28	△16	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	14	△31,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	35,168	80,140	△20,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高	172,469	151,436	172,469
VII 会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高	—	24,998	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31	△514
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	207,637	256,543	151,436

(注) 1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (I + II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。

なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T&Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

太陽ビルマネジメント株式会社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

太陽生命インターナショナル（英国）株式会社は、登記抹消未了ですが残余財産の分配が終了しているため、前連結会計年度の下期において連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社であります。

なお、当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T&Dホールディングスが全部連結をしているため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。

これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を、当中間連結会計期間から、持分法適用の関連会社に含めております。

また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし

3. 連結子会社及び持分法適用の関連会社の間接決算日等に関する事項

持分法適用の関連会社のうち、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a. 売買目的有価証券

・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b. 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

c. 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

d. その他有価証券

・時価のあるもの

9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から9月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が3,753百万円、その他有価証券評価差額金が2,398百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が1,354百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約

・団体年金保険商品区分については、すべての抛出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

動産 3年～20年

建物 3年～50年

② ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は241百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括で費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べて、前中間連結会計期間の経常利益は151百万円、税金等調整前中間純利益は519百万円増加しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の2分の1を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社の外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当中間連結会計期間から9月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が12,123百万円、その他有価証券評価差額金が7,747百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,376百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

b. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

c. ヘッジ手段…個別株式オプション

ヘッジ対象…国内株式

d. ヘッジ手段…信用取引

ヘッジ対象…国内株式

③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、資金の範囲について、従来満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりませんが、当中間連結会計期間から資金の範囲に含めております。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に2,999百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高が21,999百万円増加しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上していましたが、当中間連結会計期間からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ32,054百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、当社及び連結子会社では、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券評価損は402百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,553百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 貸付金のうち、破綻先債権額は200百万円、延滞債権額は1,649百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額54百万円、延滞債権額237百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は218百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は102,038百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は5,488百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	73,396百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円
利息による増加等	54百万円
契約者配当準備金繰入額	6,568百万円
当中間連結会計期間末現在高	71,584百万円
- 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

9,334百万円
- 担保に供している資産の額は有価証券（国債）116,791百万円、有価証券（株式）10,074百万円、リース・割賦債権152百万円であり、主にRTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物及び保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物並びに信用取引差入担保として供しております。また、担保付債務の額は借入金5百万円であります。
- 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

8. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	300百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

10. 借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,950百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は15百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は80百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	26,202百万円
上記のうち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190百万円
中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	208,531百万円
中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	81,898百万円
上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	△59,898百万円
現金及び現金同等物	256,543百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社および連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益および経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計および経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>83</td> <td>39</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>39</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	83	39	43	合計	83	39	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>83</td> <td>57</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>57</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	83	57	25	合計	83	57	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>83</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	83	48	34	合計	83	48	34
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	83	39	43																																			
合計	83	39	43																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	83	57	25																																			
合計	83	57	25																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	83	48	34																																			
合計	83	48	34																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 26百万円 合計 44百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 8百万円 合計 26百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 17百万円 合計 35百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 0百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 1百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>48,953</td> <td>23,341</td> <td>25,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,953</td> <td>23,341</td> <td>25,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	48,953	23,341	25,612	合計	48,953	23,341	25,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>57,176</td> <td>30,797</td> <td>26,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,176</td> <td>30,797</td> <td>26,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	57,176	30,797	26,378	合計	57,176	30,797	26,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>60,921</td> <td>33,533</td> <td>27,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,921</td> <td>33,533</td> <td>27,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	60,921	33,533	27,388	合計	60,921	33,533	27,388
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	48,953	23,341	25,612																																			
合計	48,953	23,341	25,612																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	57,176	30,797	26,378																																			
合計	57,176	30,797	26,378																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他	60,921	33,533	27,388																																			
合計	60,921	33,533	27,388																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,042百万円 1年超 19,921百万円 合計 29,963百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,554百万円 1年超 22,257百万円 合計 31,812百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,272百万円 1年超 23,243百万円 合計 34,515百万円																																				
3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 5,703百万円 減価償却費 4,952百万円 受取利息相当額 687百万円	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 5,184百万円 減価償却費 4,452百万円 受取利息相当額 739百万円	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 11,721百万円 減価償却費 9,926百万円 受取利息相当額 1,523百万円																																				
4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	79,094	79,899	804
外国証券	—	—	—
その他の証券	40,996	40,996	△0
合計	120,091	120,895	803

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー (中間連結貸借対照表計上額35,996百万円) および現金及び預貯金勘定のうちの譲渡性預金 (中間連結貸借対照表計上額5,000百万円) を含んでおります。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	923,187	911,837	△11,350
外国証券	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	923,187	911,837	△11,350

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,222,265	1,247,296	25,031
株式	375,375	443,746	68,371
外国証券	844,517	863,623	19,106
その他の証券	114,065	119,090	5,025
合計	2,556,224	2,673,758	117,533

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書 (中間連結貸借対照表計上額9,669百万円) を含んでおります。

4. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債	—
株式	7,925
外国証券	90,734
その他の証券	5,363
合計	104,023

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は46百万円です。

II. 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	197,417	194,804	△2,612
外国証券	—	—	—
その他の証券	67,123	67,378	255
合計	264,540	262,183	△2,357

（注） その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額45,998百万円）および信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額16,124百万円）、現金及び預貯金勘定のうちの譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額5,000百万円）を含んでおります。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,385,442	1,385,718	275
外国証券	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	1,385,442	1,385,718	275

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	887,929	904,566	16,636
株式	415,103	493,262	78,158
外国証券	694,158	718,727	24,569
その他の証券	112,118	112,658	539
合計	2,109,310	2,229,214	119,904

（注） 1. その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（中間連結貸借対照表計上額19,774百万円）を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において「その他有価証券」で時価のあるものについて減損処理を行っており、その金額は2,376百万円です。

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
公社債	—
株式	7,495
外国証券	90,906
その他の証券	3,843
合計	102,245

（注） 当中間連結会計期間において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は208百万円です。

Ⅲ. 前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	145,389	144,364	△1,024
外国証券	—	—	—
その他の証券	34,998	34,998	△0
合計	180,388	179,363	△1,025

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額34,998百万円）を含んでおります。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,344,926	1,335,935	△8,990
外国証券	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	1,344,926	1,335,935	△8,990

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	903,500	927,149	23,649
株式	415,560	522,556	106,996
外国証券	730,101	771,914	41,813
その他の証券	96,941	103,476	6,534
合計	2,146,103	2,325,097	178,993

(注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額20,093百万円）を含んでおります。

2. 当連結会計年度において「その他有価証券」で時価のあるものについて減損処理しており、その金額は239百万円です。

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債	—
株式	7,745
外国証券	90,887
その他の証券	51
合計	98,684

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は40百万円です。

(金銭の信託の時価等関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	33,698	196

2. 上記以外の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	27,798	477

2. 上記以外の金銭の信託

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	30,830	△54

2. 上記以外の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	50

(注) 上記以外の金銭の信託は、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	売建	586,796	565,116	21,679	554,890	568,427	△13,537	634,034	612,246	21,787
	買建	607	605	△2	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション									
	売建 コール (オプション料)	130,478 (707)	349	357	5,613 (28)	29	△1	—	—	—
	買建 プット (オプション料)	123,272 (707)	1,506	799	5,310 (28)	3	△25	—	—	—
金利	金利スワップ									
	固定金利受取 /変動金利支払	326,555	9,777	9,777	222,221	4,872	4,872	291,763	7,118	7,118
	固定金利支払 /変動金利受取	100,000	△948	△948	—	—	—	—	—	—
株式	株価指数オプション									
	売建 コール (オプション料)	13,963 (1,081)	1,093	△12	—	—	—	—	—	—
	買建 プット (オプション料)	50,000 (1,081)	421	△660	69,892 (4,376)	2,965	△1,410	79,947 (4,590)	2,393	△2,197
債券	債券店頭オプション									
	売建 コール (オプション料)	67,835 (644)	798	△154	—	—	—	—	—	—
	プット (オプション料)	— (—)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建 プット (オプション料)	63,949 (1,063)	589	△473	—	—	—	—	—	—
	クレジット									
その他	デフォルトスワップ									
	プロテクション売建	10,000	44	44	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	30,407	—	—	△10,102	—	—	26,708

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引（特例処理を含む）については開示の対象に含めております。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当社グループでは、資産の安定的運用を目的としてデリバティブ取引を活用しており、現物資産とリンクしたリスクのヘッジを基本としております。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

市場リスク管理および信用リスク管理につきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	121,586円43銭	130,016円68銭	147,504円81銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,562円91銭	5,963円76銭	2,814円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益	5,344	8,945	4,292
普通株主に帰属しない金額	—	—	71
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	71
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,344	8,945	4,221
普通株式期中平均株式数	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

IV. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、生命保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 太陽生命保険株式会社 役職名 広報室長 氏名 長嶺 秀一
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8634

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	599,639	(△3.9)	15,139	(△23.9)	19,007	(△24.3)
平成15年9月中間期	623,690	(△15.3)	19,898	(4.1)	25,105	(53.1)
平成16年3月期	1,257,877	(△9.2)	31,859	(38.2)	37,551	(30.7)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
平成16年9月中間期	5,953.29
平成15年9月中間期	4,802.16
平成16年3月期	4,651.55

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成15年9月中間期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株

2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率であります。
 4. 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標として開示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	—	—
平成15年9月中間期	—	—
平成16年3月期	—	1,500.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	6,290,064	194,251	3.1	129,500.70
平成15年9月中間期	6,613,248	185,157	2.8	123,438.35
平成16年3月期	6,409,552	225,240	3.5	150,132.00

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 1,500,000株 平成15年9月中間期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 2. 期末自己株式数 平成16年9月中間期 —株 平成15年9月中間期 —株
 平成16年3月期 —株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期中間決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	55,825	0.8	22,918	0.4	47,006	0.7
現金	2,150		1,330		1,272	
預貯金	53,675		21,588		45,733	
コールローン	147,478	2.2	208,531	3.3	102,197	1.6
買入金銭債権	45,666	0.7	81,898	1.3	55,092	0.9
金銭の信託	33,748	0.5	27,848	0.4	30,880	0.5
有価証券	3,825,591	57.8	3,903,498	62.1	3,927,498	61.3
国債	819,594		739,657		745,081	
地方債	413,038		452,684		383,375	
社債	1,031,884		1,295,430		1,292,482	
株式	481,426		507,552		555,841	
外国証券	965,051		811,497		867,332	
その他の証券	114,596		96,676		83,384	
貸付金	2,119,267	32.0	1,775,752	28.2	1,964,561	30.7
保険約款貸付	122,534		116,245		120,081	
一般貸付	1,996,732		1,659,507		1,844,479	
不動産及び動産	190,169	2.9	184,895	2.9	186,845	2.9
土地	106,402		105,722		105,845	
建物	82,219		78,772		79,149	
動産	418		399		411	
建設仮勘定	1,128		0		1,439	
代理店貸	9	0.0	—	—	—	—
再保険貸	49	0.0	19	0.0	86	0.0
その他資産	165,893	2.5	62,437	1.0	89,179	1.4
未収金	80,203		7,073		7,221	
前払費用	1,201		1,866		746	
未収収益	33,166		30,337		32,411	
預託金	326		299		283	
金融派生商品	32,566		7,259		30,861	
繰延ヘッジ損失	566		443		496	
仮払金	3,647		1,689		3,230	
その他の資産	14,214		13,467		13,927	
繰延税金資産	30,536	0.5	23,115	0.4	8,368	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,220	0.0	1,983	0.0	1,831	0.0
貸倒引当金	△2,207	△0.0	△2,834	△0.0	△3,995	△0.1
資産の部合計	6,613,248	100.0	6,290,064	100.0	6,409,552	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	6,176,728	93.4	5,959,746	94.7	6,060,167	94.5
支払備金	17,982		20,241		20,824	
責任準備金	6,081,842		5,867,920		5,965,947	
契約者配当準備金	76,903		71,584		73,396	
再保険借	35	0.0	43	0.0	32	0.0
社債	—	—	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	218,538	3.3	74,518	1.2	64,036	1.0
借入金	85,000		35,000		35,000	
未払法人税等	—		55		—	
未払金	99,464		2,577		3,450	
未払費用	8,747		8,986		9,264	
前受収益	449		629		638	
預り金	499		510		471	
預り保証金	6,698		6,694		6,531	
金融派生商品	6,448		15,754		3,232	
繰延ヘッジ利益	4,861		2,329		3,393	
仮受金	6,367		1,978		2,051	
その他の負債	3		3		3	
退職給付引当金	29,145	0.4	31,826	0.5	31,501	0.5
役員退職慰労引当金	367	0.0	1,001	0.0	980	0.0
特別法上の準備金	3,275	0.0	8,677	0.1	7,591	0.1
価格変動準備金	3,275		8,677		7,591	
負債の部合計	6,428,091	97.2	6,095,813	96.9	6,184,311	96.5
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	70,162	1.1	76,055	1.2	69,361	1.1
任意積立金	35,668		40,654		35,668	
不動産圧縮積立金	668		654		668	
別途積立金	35,000		40,000		35,000	
中間(当期)未処分利益	34,494		35,401		33,692	
土地再評価差額金	△35,039	△0.5	△33,398	△0.5	△33,460	△0.5
その他有価証券評価差額金	75,034	1.1	76,593	1.2	114,340	1.8
資本の部合計	185,157	2.8	194,251	3.1	225,240	3.5
負債及び資本の部合計	6,613,248	100.0	6,290,064	100.0	6,409,552	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	623,690	100.0	599,639	100.0	1,257,877	100.0
保険料等収入	413,674		394,103		794,168	
保険料	413,614		394,066		794,016	
再保険収入	59		37		151	
資産運用収益	142,394		90,349		261,588	
利息及び配当金等収入	74,450		67,058		144,233	
預貯金利息	0		1		2	
有価証券利息・配当金	41,866		40,290		81,309	
貸付金利息	28,722		22,718		55,095	
不動産賃貸料	3,662		3,780		7,445	
その他利息配当金	198		266		381	
金銭の信託運用益	776		27		1,428	
有価証券売却益	46,238		22,977		88,399	
金融派生商品収益	11,226		—		15,637	
為替差益	—		90		—	
その他運用収益	6,293		141		7,231	
特別勘定資産運用益	3,409		54		4,658	
その他経常収益	67,622		115,186		202,120	
年金特約取扱受入金	200		197		447	
保険金据置受入金	13,247		15,545		31,522	
支払備金戻入額	417		583		—	
責任準備金戻入額	52,404		98,026		168,299	
その他の経常収益	1,351		833		1,849	
経常費用	603,791	96.8	584,500	97.5	1,226,018	97.5
保険金等支払金	473,530		493,363		975,834	
保険金	256,156		270,276		508,633	
年金	48,863		52,835		96,562	
給付金	57,395		55,531		117,364	
解約返戻金	79,876		76,675		180,388	
その他返戻金	31,152		37,914		72,708	
再保険料	85		129		177	
責任準備金等繰入額	130		54		2,606	
支払備金繰入額	—		—		2,424	
契約者配当金積立利息繰入額	130		54		182	
資産運用費用	66,559		29,750		117,886	
支払利息	1,089		801		2,032	
有価証券売却損	37,142		8,677		62,806	
有価証券評価損	44		2,584		279	
金融派生商品費用	—		14,521		—	
為替差損	24,385		—		43,923	
貸倒引当金繰入額	—		—		731	
貸付金償却	4		22		—	
賃貸用不動産等減価償却費	1,754		1,599		3,479	
その他運用費用	2,137		1,543		4,633	
事業費	43,403		41,463		85,533	
その他経常費用	20,167		19,868		44,156	
保険金据置支払金	14,267		13,374		29,589	
税金	2,848		2,710		5,590	
減価償却費	2,409		2,721		4,955	
退職給付引当金繰入額	45		324		2,401	
その他の経常費用	596		738		1,619	
経常利益	19,898	3.2	15,139	2.5	31,859	2.5

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	1,118	0.2	7,014	1.2	227	0.0
不動産動産等処分益	—		0		—	
貸倒引当金戻入額	1,056		1,160		—	
償却債権取立益	—		14		148	
親会社株式売却益	—		5,838		—	
子会社清算益	—		—		68	
その他特別利益	62		—		10	
特別損失	1,549	0.2	1,214	0.2	7,214	0.6
不動産動産等処分損	405		129		1,386	
価格変動準備金繰入額	1,143		1,085		5,459	
役員退職慰労金引当金繰入額	—		—		367	
契約者配当準備金繰入額	6,621	1.1	6,568	1.1	11,915	0.9
税引前中間(当期)純利益	12,847	2.1	14,370	2.4	12,956	1.0
法人税及び住民税	56	0.0	△1,104	△0.2	36	0.0
法人税等調整額	5,588	0.9	6,545	1.1	5,899	0.5
中間(当期)純利益	7,203	1.2	8,929	1.5	7,020	0.6
前期繰越利益	25,591		26,414		25,591	
土地再評価差額金取崩額	1,699		57		1,081	
中間(当期)未処分利益	34,494		35,401		33,692	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券
 - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ③ 責任準備金対応債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ④ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）
 - ・移動平均法による原価法
- ⑤ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が3,753百万円、その他有価証券評価差額金が2,398百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が1,354百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

動産	3年～20年
建物	3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は241百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括で費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。

なお、前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、前中間会計期間の経常利益は151百万円、税引前中間純利益は519百万円増加しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の2分の1を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が12,123百万円、その他有価証券評価差額金が7,747百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,376百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ① ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
- ② ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- ③ ヘッジ手段…個別株式オプション
ヘッジ対象…国内株式
- ④ ヘッジ手段…信用取引
ヘッジ対象…国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損（益）」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用（収益）」に計上しておりましたが、当中間会計期間からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに「金融派生商品費用（収益）」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものです。この結果経常収益及び経常費用がそれぞれ32,054百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当中間会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うこととしました。この結果、当中間会計期間の有価証券評価損は402百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,283百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は1,399百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額47百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は218百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は96,391百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は5,488百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額は、76,701百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	73,396百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円
利息による増加等	54百万円
契約者配当準備金繰入額	6,568百万円
当中間会計期間末現在高	71,584百万円
- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

9,334百万円
- 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,791百万円、有価証券(株式)10,074百万円であり、R T G S（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物及び保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物並びに信用取引差入担保として供しております。

8. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	300百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

10. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,950百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。

14. 子会社の株式は3,247百万円であります。

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は15百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は80百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券844百万円、株式等14,131百万円、外国証券7,993百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,108百万円、株式等3,425百万円、外国証券3,144百万円であります。

3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等609百万円、外国証券1,973百万円であります。

4. 金銭の信託運用益には、評価益が477百万円含まれております。

5. 金融派生商品費用には、評価損が2,374百万円含まれております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,537	1,065	1,471	合計	2,537	1,065	1,471	1年内	503百万円	1年超	1,030百万円	合計	1,533百万円	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	255百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,682	1,408	1,273	合計	2,682	1,408	1,273	1年内	543百万円	1年超	792百万円	合計	1,336百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	269百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	2,521	1,309	1,212	合計	2,521	1,309	1,212	1年内	492百万円	1年超	783百万円	合計	1,275百万円	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	508百万円	支払利息相当額	73百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,537	1,065	1,471																																																																							
合計	2,537	1,065	1,471																																																																							
1年内	503百万円																																																																									
1年超	1,030百万円																																																																									
合計	1,533百万円																																																																									
支払リース料	287百万円																																																																									
減価償却費相当額	255百万円																																																																									
支払利息相当額	39百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,682	1,408	1,273																																																																							
合計	2,682	1,408	1,273																																																																							
1年内	543百万円																																																																									
1年超	792百万円																																																																									
合計	1,336百万円																																																																									
支払リース料	303百万円																																																																									
減価償却費相当額	269百万円																																																																									
支払利息相当額	32百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	2,521	1,309	1,212																																																																							
合計	2,521	1,309	1,212																																																																							
1年内	492百万円																																																																									
1年超	783百万円																																																																									
合計	1,275百万円																																																																									
支払リース料	572百万円																																																																									
減価償却費相当額	508百万円																																																																									
支払利息相当額	73百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	123,438円35銭	129,500円70銭	150,132円00銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	4,802円16銭	5,953円29銭	4,651円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益	7,203	8,929	7,020
普通株主に帰属しない金額	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	42
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,203	8,929	6,977
普通株式期中平均株式数	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

平成16年11月18日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都中央区日本橋二丁目11番2号
(お問い合わせ先) 広報室
長嶺秀一 TEL03(3231)8634

平成17年3月期中間決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石勝郎)の平成17年3月期中間決算(平成16年4月1日~平成16年9月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	3	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	5	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	16	頁
5. 中間損益計算書	・・・	18	頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	27	頁
7. 債務者区分による債権の状況	・・・	28	頁
8. リスク管理債権の状況	・・・	31	頁
9. ソルベンシー・マージン比率	・・・	32	頁
10. 特別勘定の状況	・・・	33	頁

なお35頁以降に「平成17年3月期中間決算補足資料」を添付しております。

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	4,028	110,983	3,720	92.4	121,539	109.5	3,871	115,779
個人年金保険	1,541	46,000	1,469	95.4	43,750	95.1	1,505	44,999
小計	5,569	156,983	5,190	93.2	165,289	105.3	5,376	160,778
団体保険	—	110,949	—	—	106,176	95.7	—	109,161
団体年金保険	—	8,052	—	—	7,074	87.9	—	7,446

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	158	78.9	14,467	143.5	10,943	3,524
個人年金保険	13	80.6	202	47.5	358	△155
小計	171	79.0	14,670	139.6	11,302	3,368
団体保険	—	—	1,898	368.8	1,898	—
団体年金保険	—	—	0	5.9	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	165	104.9	14,526	100.4	11,088	3,438
個人年金保険	2	16.3	△50	—	71	△122
小計	168	98.2	14,476	98.7	11,159	3,316
団体保険	—	—	232	12.3	232	—
団体年金保険	—	—	2	5,969.4	2	—

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	318	82.9	27,972	133.8	21,561	6,410
個人年金保険	16	51.5	170	20.2	461	△291
小計	334	80.5	28,142	129.4	22,023	6,119
団体保険	—	—	2,340	219.2	2,340	—
団体年金保険	—	—	0	6.8	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(3) 年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	前年同期比	金額
(新契約)				
個人保険・個人年金保険	26,269	23,529	89.6	50,048
うち医療保障・生前給付保障等	6,430	6,979	108.5	12,913
(保有契約)				
個人保険・個人年金保険	792,935	751,940	94.8	772,156
うち医療保障・生前給付保障等	102,052	104,620	102.5	102,897

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含みます。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(4) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	前年同期比	金額
保険料等収入	4,136	3,941	95.3	7,941
うち収入保険料	4,136	3,940	95.3	7,940
資産運用収益	1,423	903	63.5	2,615
保険金等支払金	4,735	4,933	104.2	9,758
資産運用費用	665	297	44.7	1,178
経常利益	198	151	76.1	318
特別利益	11	70	627.0	2
特別損失	15	12	78.4	72
契約者配当準備金繰入額	66	65	99.2	119
中間（当期）純利益	72	89	124.0	70

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
総資産	66,132	62,900	95.1	64,095
(増加資産)	851	△1,194	—	△1,185

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、好調な米国、中国経済を中心とした外需が牽引役となり、内需も企業の設備投資が堅調に増加、個人消費も底堅く推移して、景気拡大が持続する展開となりました。ただ、インフレは継続的に水面下から浮上するまでとはならず、日銀が量的金融緩和政策を解除するまでには至りませんでした。また、原油価格の急騰もあって世界経済に不透明感が強まり、景気の先行きは減速見通しが徐々に台頭する情勢となっています。

日経平均株価は、4月下旬まで景気拡大を反映して堅調に推移、一時は12,000円台まで上昇しました。5月の連休明け以降は、海外経済の減速観測や原油上昇につれて急落、しかしその後も経済指標は景気拡大を示唆したため株価は再び上昇に転じる値幅の大きな展開となりました。7月に入って来年以降の業績不安が台頭、国内ハイテク企業を中心に再度下落する展開となり、揉み合いながらも当中間会計期間末は下落基調で終わりました。

(日経平均株価 平成16年3月末 11,715円 → 平成16年9月末 10,823円)

米国株式市場は、減税・金利低下効果を反映して実質経済成長率が加速、自律回復の鍵となる雇用も順調に回復して上昇する局面があった一方、利上げ観測による金融相場の終焉、原油価格上昇、一部業種での業績懸念もあり、ニューヨーク(NY)ダウ平均株価は一時1万ドルを割る展開もありました。その後、雇用の増加が巡航速度を下回る結果となったこともあり、8月には9,800ドル台へ下落、また原油価格が高騰し続けたこともあって、揉み合いながらも当中間会計期間末は弱含んで終わりました。

(NYダウ平均株価 平成16年3月末 10,357ドル → 平成16年9月末 10,080ドル)

10年新発国債利回りは、量的金融緩和政策が継続されるとの見方から、6月上旬まで1.5%を挟んだ展開となりました。しかし、6月中旬には経済指標が景気の力強さを示し、早期の量的金融緩和解除の観測も台頭したことで、長期金利は一時1.9%台まで上昇しました。ただ、その後は、4-6月期の実質経済成長率が予想を下回る低調な結果となったことに加え、原油価格急騰によって日本経済の先行き減速懸念も強まり、長期金利は低下基調が続いて、結局、当中間会計期間末は前事業年度末とほぼ同水準で終わりました。

(10年新発国債利回り 平成16年3月末 1.435% → 平成16年9月末 1.440%)

米国10年国債利回りは、雇用の順調な拡大やインフレ懸念を背景に金融当局による積極的な利上げ観測が有力となり、長期金利は一時4.90%台まで上昇しました。しかし、7月の雇用統計以降は雇用回復ペースが鈍化、原油価格の急騰も加わって金融引き締めは慎重なペースになるとの見方が主流となり、長期金利は景気減速を織り込んで一時4%台を下回るなど、低下基調で終わりました。

(米国10年国債利回り 平成16年3月末 3.84% → 平成16年9月末 4.12%)

為替は、ドル/円相場は米国経済の成長加速から利上げ観測が強まった5月中旬には一時115円に迫る円安・ドル高局面となりました。ただ、米国の莫大な経常赤字を背景に円高観測も根強く、概ね110円を挟んで推移する方向感の乏しい展開となりました。

ユーロ/円相場は、ドル/円相場が揉み合うなか、米景気減速から底流でのドル安圧力が徐々にクローズアップされ、ユーロ/ドル相場でユーロがじりじりと上昇、その影響を受けて緩やかな円安・ユーロ高となりました。

(ドル/円〈TTM〉 平成16年3月末 105.69円 → 平成16年9月末 111.05円)

(ユーロ/円〈TTM〉 平成16年3月末 128.88円 → 平成16年9月末 137.04円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産や為替ヘッジを付した外貨建債券を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,088億円減少し6兆2,845億円となりましたが、そのうち時価会計適用による「その他有価証券」の評価差額は同590億円減少して1,198億円となり、765億円が株式等評価差額金として資本直入されています。

資産の主な配分については、国内公社債が前事業年度末比770億円^(注)増加する一方、企業の有利子負債圧縮の動き等により貸付金が同1,888億円減少したため、円金利資産全体の残高は減少しました。また価格変動資産では、為替・金利面等を勘案した結果外国債券の残高は前事業年度末比408億円^(注)の減少となりました。

(注) 有価証券の資産増減は、時価評価前の資産残高をもとに算出しています。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、有価証券売却益が前年同期比232億円減少したほか、再投資利回り低下の影響等から利息及び配当金等収入が同73億円減少したため、資産運用収益全体では前年同期比486億円減少し、902億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が前年同期比284億円減少したこと等から、資産運用費用全体では前年同期比368億円減少し、297億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は605億円と、前年同期比118億円減少しています。

一方、有価証券の含み損益は、主に株式相場の下落等により国内株式の含み益が減少したことから、有価証券全体では前事業年度末より511億円減少し、1,177億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		(単位：百万円、%)		【参考】	
	金額	構成比	金額	構成比	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	金額	構成比
現預金・コールローン	200,193	3.0	231,291	3.7	148,589	2.3	231,291	3.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	45,666	0.7	81,898	1.3	55,092	0.9	82,009	1.3
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	33,748	0.5	27,848	0.4	30,880	0.5	25,810	0.4
有価証券	3,788,020	57.6	3,898,198	62.0	3,912,075	61.2	3,778,222	60.9
公社債	2,248,080	34.2	2,486,026	39.6	2,415,965	37.8	2,469,389	39.8
株式	470,532	7.2	505,861	8.0	549,923	8.6	427,703	6.9
外国証券	954,812	14.5	809,634	12.9	862,802	13.5	785,103	12.7
公社債	795,820	12.1	668,073	10.6	728,265	11.4	643,407	10.4
株式等	158,991	2.4	141,561	2.3	134,536	2.1	141,696	2.3
その他の証券	114,596	1.7	96,676	1.5	83,384	1.3	96,025	1.5
貸付金	2,119,267	32.2	1,775,752	28.3	1,964,561	30.7	1,775,752	28.6
保険約款貸付	122,534	1.9	116,245	1.8	120,081	1.9	116,245	1.9
一般貸付	1,996,732	30.4	1,659,507	26.4	1,844,479	28.8	1,659,507	26.7
不動産	189,750	2.9	184,495	2.9	186,434	2.9	184,495	3.0
繰延税金資産	30,536	0.5	23,115	0.4	8,368	0.1	66,387	1.1
再評価に係る繰延税金資産	1,220	0.0	1,983	0.0	1,831	0.0	1,983	0.0
その他	166,167	2.5	62,825	1.0	89,589	1.4	62,800	1.0
貸倒引当金	△2,207	△0.0	△2,834	△0.0	△3,995	△0.1	△2,834	△0.0
合 計	6,572,364	100.0	6,284,576	100.0	6,393,428	100.0	6,205,920	100.0
うち外貨建資産	945,627	14.4	809,308	12.9	866,976	13.6	782,517	12.6

(注) 【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しております。

（2）資産の増減

区 分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		(単位：百万円)		【参考】	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
現預金・コールローン	33,472	82,701	△18,132	82,701	△18,132	82,701	△18,132	82,701
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,699	26,806	13,125	26,781	13,125	26,781	13,125	26,781
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	△21,871	△3,032	△24,738	△3,510	△24,738	△3,510	△24,738	△3,510
有価証券	175,183	△13,877	299,238	45,218	299,238	45,218	299,238	45,218
公社債	△166,953	70,060	932	77,073	932	77,073	932	77,073
株式	84,506	△44,062	163,898	△15,224	163,898	△15,224	163,898	△15,224
外国証券	184,658	△53,167	92,647	△35,942	92,647	△35,942	92,647	△35,942
公社債	173,707	△60,192	106,152	△40,828	106,152	△40,828	106,152	△40,828
株式等	10,950	7,024	△13,504	4,886	△13,504	4,886	△13,504	4,886
その他の証券	72,972	13,291	41,760	19,312	41,760	19,312	41,760	19,312
貸付金	△109,877	△188,809	△264,582	△188,809	△264,582	△188,809	△264,582	△188,809
保険約款貸付	△3,027	△3,836	△5,480	△3,836	△5,480	△3,836	△5,480	△3,836
一般貸付	△106,849	△184,972	△259,102	△184,972	△259,102	△184,972	△259,102	△184,972
不動産	△3,937	△1,938	△7,253	△1,938	△7,253	△1,938	△7,253	△1,938
繰延税金資産	△48,064	14,746	△70,231	△6,577	△70,231	△6,577	△70,231	△6,577
再評価に係る繰延税金資産	△10,908	151	△10,297	151	△10,297	151	△10,297	151
その他	78,639	△26,763	2,061	△26,891	2,061	△26,891	2,061	△26,891
貸倒引当金	1,058	1,161	△729	1,161	△729	1,161	△729	1,161
合 計	97,394	△108,852	△81,540	△71,710	△81,540	△71,710	△81,540	△71,710
うち外貨建資産	175,771	△57,668	97,121	△37,124	97,121	△37,124	97,121	△37,124

(注) 【参考】欄には、時価評価前の資産の増減を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
利息及び配当金等収入	74,450	67,058	67,058	144,233	144,233	144,233
預貯金利息	0	1	1	2	2	2
有価証券利息・配当金	41,866	40,290	40,290	81,309	81,309	81,309
貸付金利息	28,722	22,718	22,718	55,095	55,095	55,095
不動産賃貸料	3,662	3,780	3,780	7,445	7,445	7,445
その他利息配当金	198	266	266	381	381	381
商品有価証券運用益	—	—	—	—	—	—
金銭の信託運用益	776	27	27	1,428	1,428	1,428
売買目的有価証券運用益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却益	46,238	22,977	22,977	88,399	88,399	88,399
国債等債券売却益	18,473	844	844	22,309	22,309	22,309
株式等売却益	11,973	14,131	14,131	42,083	42,083	42,083
外国証券売却益	15,789	7,993	7,993	23,991	23,991	23,991
その他	0	7	7	14	14	14
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	11,226	—	—	15,637	15,637	15,637
為替差益	—	—	—	90	90	90
その他運用収益	6,293	141	141	7,231	7,231	7,231
合 計	138,984	90,295	90,295	256,930	256,930	256,930

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
支払利息	1,089	801	801	2,032	2,032	2,032
商品有価証券運用損	—	—	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	37,142	8,677	8,677	62,806	62,806	62,806
国債等債券売却損	13,273	2,108	2,108	17,234	17,234	17,234
株式等売却損	21,771	3,425	3,425	25,203	25,203	25,203
外国証券売却損	2,098	3,144	3,144	20,220	20,220	20,220
その他	—	—	—	148	148	148
有価証券評価損	44	2,584	2,584	279	279	279
国債等債券評価損	—	—	—	—	—	—
株式等評価損	44	609	609	40	40	40
外国証券評価損	—	1,973	1,973	—	—	—
その他	—	1	1	239	239	239
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	14,521	14,521	—	—	—
為替差損	24,385	—	—	43,923	43,923	43,923
貸倒引当金繰入額	—	—	—	731	731	731
貸付金償却	4	22	22	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,754	1,599	1,599	3,479	3,479	3,479
その他運用費用	2,137	1,543	1,543	4,633	4,633	4,633
合 計	66,559	29,750	29,750	117,886	117,886	117,886

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
合 計	72,425	60,544	60,544	139,044	139,044	139,044

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
金利関連	△19	32	32	13	13	13
通貨関連	16,152	△13,392	△13,392	23,421	23,421	23,421
株式関連	△2,691	△1,161	△1,161	△5,347	△5,347	△5,347
債券関連	△2,359	—	—	△2,585	△2,585	△2,585
その他	143	—	—	135	135	135
合 計	11,226	△14,521	△14,521	15,637	15,637	15,637

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	33,654	△630	27,135	709	29,042	△38
金銭の信託	33,654	△630	27,135	709	29,042	△38

(注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(7) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	118,592	119,312	720	966	△245	119,312	720
公社債	77,595	78,316	721	966	△244	78,316	721
買入金銭債権	35,996	35,996	△0	0	△0	35,996	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	923,187	911,837	△11,350	4,293	△15,643	911,837	△11,350
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,555,414	2,672,859	117,444	156,172	△38,727	2,648,269	92,854
 公社債	1,222,265	1,247,296	25,031	31,619	△6,588	1,245,376	23,111
 株式	374,701	442,986	68,285	78,008	△9,723	433,242	58,541
 外国証券	844,517	863,623	19,106	40,764	△21,658	850,698	6,181
 公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
 株式等	83,790	67,803	△15,987	563	△16,550	65,498	△18,291
 その他の証券	104,261	109,282	5,021	5,752	△730	109,281	5,020
 買入金銭債権	9,669	9,669	0	26	△26	9,669	0
 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
 その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,597,194	3,704,009	106,814	161,431	△54,616	3,679,419	82,224
公社債	2,223,049	2,237,451	14,402	36,879	△22,477	2,235,531	12,482
株式	374,701	442,986	68,285	78,008	△9,723	433,242	58,541
外国証券	844,517	863,623	19,106	40,764	△21,658	850,698	6,181
 公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
 株式等	83,790	67,803	△15,987	563	△16,550	65,498	△18,291
 その他の証券	104,261	109,282	5,021	5,752	△730	109,281	5,020
 買入金銭債権	45,665	45,666	0	26	△26	45,666	0
 譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
 その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成15年9月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成15年9月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	20,086
その他の有価証券	104,030
 非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,913
 非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
 非上場外国債券	—
 その他	6,117
合 計	124,117

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	△2,384	1,773	△4,158
公社債	196,017	193,377	△2,639	1,518	△4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	△0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	△11,660
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,109,310	2,229,214	119,903	145,212	△25,308
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	△3,528
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	△15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	△4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	50,750	50,654	△96	2,171	△2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	△111	30	△141
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,757,894	3,875,689	117,794	158,921	△41,127
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	△19,346
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	△15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	△4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	50,750	50,654	△96	2,171	△2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	△142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年9月末日の時価および為替を採用しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,114
その他有価証券	102,274
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,485
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	—
その他	4,788
合 計	107,388

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786	182,807	△1,081
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785	142,809	△1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0	34,998	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093	1,335,935	△8,990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	△15,714	2,318,928	172,825
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748	923,823	20,323
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167	20,093	△135
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	△32,593	3,837,671	162,753
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627	2,402,568	10,251
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167	55,091	△136
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,735
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	—
その他	996
合 計	118,363

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	118,592	119,312	720	966	△245	119,312	720
公社債	77,595	78,316	721	966	△244	78,316	721
買入金銭債権	35,996	35,996	△0	0	△0	35,996	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	923,187	911,837	△11,350	4,293	△15,643	911,837	△11,350
子会社・関連会社株式	20,086	20,002	△83	—	△83	20,002	△83
その他有価証券	2,659,445	2,776,870	117,424	156,172	△38,747	2,752,255	92,809
公社債	1,222,265	1,247,296	25,031	31,619	△6,588	1,245,376	23,111
株式	382,614	450,899	68,285	78,008	△9,723	441,156	58,541
外国証券	935,271	954,357	19,086	40,764	△21,678	941,407	6,136
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	174,544	158,537	△16,006	563	△16,570	156,207	△18,336
その他の証券	109,574	114,596	5,021	5,752	△730	114,594	5,020
買入金銭債権	9,669	9,669	0	26	△26	9,669	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—	50	—
合 計	3,721,312	3,828,023	106,711	161,431	△54,720	3,803,408	82,095
公社債	2,223,049	2,237,451	14,402	36,879	△22,477	2,235,531	12,482
株式	402,246	470,532	68,285	78,008	△9,723	460,788	58,541
外国証券	935,726	954,728	19,002	40,764	△21,762	941,778	6,052
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	174,998	158,907	△16,090	563	△16,654	156,577	△18,420
その他の証券	109,574	114,596	5,021	5,752	△730	114,594	5,020
買入金銭債権	45,665	45,666	0	26	△26	45,666	0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	50	50	—	—	—	50	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	△2,384	1,773	△4,158
公社債	196,017	193,377	△2,639	1,518	△4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	△0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	△11,660
子会社・関連会社株式	5,114	5,114	—	—	—
その他有価証券	2,211,584	2,331,449	119,865	145,212	△25,347
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	△3,528
株式	422,589	500,747	78,157	93,916	△15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	△4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	141,696	141,561	△135	2,171	△2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	△111	30	△141
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—
合 計	3,865,282	3,983,038	117,756	158,921	△41,165
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	△19,346
株式	427,703	505,861	78,157	93,916	△15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	△4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	141,696	141,561	△135	2,171	△2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	△142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
その他	50	50	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各会計期間末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、前中間会計期間末は平成15年9月の月中平均、当中間会計期間末は平成16年9月末日の時価および為替を採用しております。なお、【参考】欄には、平成15年9月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786	182,807	△1,081
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785	142,809	△1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0	34,998	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093	1,335,935	△8,990
子会社・関連会社株式	19,632	19,632	—	—	—	19,632	—
その他有価証券	2,244,835	2,423,771	178,936	194,708	△15,772	2,417,577	172,742
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748	923,823	20,323
株式	423,295	530,291	106,996	114,050	△7,054	548,748	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	△5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	△2,273	1,548	△3,822	133,713	△3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	△255	83,323	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167	20,093	△135
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—	50	—
合 計	3,793,282	3,962,146	168,864	201,515	△32,651	3,955,952	162,670
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627	2,402,568	10,251
株式	442,927	549,923	106,996	114,050	△7,054	568,381	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	△5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	△2,273	1,548	△3,822	133,713	△3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	△255	83,323	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167	55,091	△136
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	50	50	—	—	—	50	—

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。
なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
金銭の信託	33,748	33,748	-	-	-	27,848	27,848	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
金銭の信託	30,880	30,880	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭 の信託	33,698	196	27,798	477	30,830	△54

(注) 前事業年度末より、金銭の信託の資産全体を記載しております。

これに伴い、前中間会計期間末については数値が変更になっております。

(変更前：貸借対照表計上額 33,654百万円、当期の損益に含まれた評価損益 △630百万円)

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損		帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信託	50	50	-	-	-

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
土 地	106,402	100,146	△6,255	1,273	△7,528	105,722	96,387	△9,334	2,725	△12,060
借地権	156	126	△30	11	△41	156	116	△40	10	△51
合 計	106,558	100,273	△6,285	1,285	△7,570	105,878	96,503	△9,374	2,736	△12,111

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益 うち差損	
土 地	105,845	96,843	△9,002	2,721	△11,724
借地権	156	118	△38	11	△49
合 計	106,002	96,961	△9,040	2,732	△11,773

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	4,531	△13,003	—	—	—	△8,472
ヘッジ会計非適用分	341	△560	△1,410	—	—	△1,629
合計	4,872	△13,564	△1,410	—	—	△10,102

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 △13,003百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連の差損益には、ヘッジ会計適用分の金利スワップに係る未収利息相当額も含めております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取/ 変動金利支払	326,555	201,364	9,777	9,777	222,221	159,750	4,872	4,872	291,763	192,993	7,118	7,118
	固定金利支払/ 変動金利受取	100,000	—	△948	△948	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	8,828	—	—	—	4,872	—	—	—	7,118

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高（当中間会計期間末）

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	62,470 2.98%	75,808 2.56%	53,841 1.27%	13,100 1.85%	17,000 1.53%	—	222,221 2.24%
(平均支払金利)	0.13%	0.51%	0.37%	0.73%	0.63%	—	0.39%
固定金利支払／変動金利受取 (平均受取金利)	—	—	—	—	—	—	—
(平均支払金利)	—	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
店頭	為替予約												
	売 建	586,796	—	565,116	21,679	554,890	—	568,427	△13,537	634,034	—	612,246	21,787
	(うち米ドル)	255,336	—	241,868	13,468	200,765	—	202,965	△2,200	255,763	—	248,920	6,843
	(うちユーロ)	241,088	—	234,443	6,645	252,337	—	258,707	△6,369	273,158	—	259,675	13,483
	(うち英ポンド)	7,542	—	7,387	155	11,978	—	12,140	△161	15,424	—	15,558	△133
	(うち加ドル)	40,740	—	39,333	1,407	45,521	—	47,899	△2,377	53,218	—	52,770	448
	(うちスウェーデンクローネ)	42,087	—	42,084	3	44,282	—	46,709	△2,427	36,468	—	35,321	1,146
	(うち香港ドル)	—	—	—	—	5	—	5	△0	—	—	—	—
	買 建	607	—	605	△2	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち米ドル)	607	—	605	△2	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売 建												
	コール	130,478	—	—	—	5,613	—	—	—	—	—	—	—
	(707)			349	357	(28)	—	29	△1	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	33,905	—	—	—	5,613	—	—	—	—	—	—	—
	(141)			4	136	(28)	—	29	△1	(—)	—	—	—
	(うちユーロ)	49,120	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(290)			106	184	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち英ポンド)	9,462	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(47)			35	12	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち加ドル)	22,629	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(121)			4	117	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うちスウェーデンクローネ)	15,360	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(106)			197	△91	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建												
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	123,272	—	—	—	5,310	—	—	—	—	—	—	—
	(707)			1,506	799	(28)	—	3	△25	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	32,057	—	—	—	5,310	—	—	—	—	—	—	—
(141)			734	593	(28)	—	3	△25	(—)	—	—	—	
(うちユーロ)	46,465	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(290)			454	163	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(うち英ポンド)	8,930	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(47)			23	△23	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(うち加ドル)	21,340	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(121)			270	148	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(うちスウェーデンクローネ)	14,480	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—	
(106)			23	△82	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計	—	—	—	22,835	—	—	—	△13,564	—	—	—	21,787	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
 3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 4. 「差損益」欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション 売 建 コール	13,963 (1,081)	—	1,093	△12	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建 コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	合計	50,000 (1,081)	—	421	△660	69,892 (4,376)	—	2,965	△1,410	79,947 (4,590)	2,393	△2,197	
合 計	—	—	—	△672	—	—	—	△1,410	—	—	△2,197		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション 売 建 コール	67,835 (644)	—	798	△154	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建 コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	合計	63,949 (1,063)	—	589	△473	(—)	—	—	—	(—)	—	—	
合 計	—	—	—	△627	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・ デフォルト・スワップ プロテクション売建	10,000	10,000	44	44	—	—	—	—	—	—	—	
	プロテクション買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	44	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

4. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	55,825	0.8	22,918	0.4	47,006	0.7
現金	2,150		1,330		1,272	
預貯金	53,675		21,588		45,733	
コールローン	147,478	2.2	208,531	3.3	102,197	1.6
買入金銭債権	45,666	0.7	81,898	1.3	55,092	0.9
金銭の信託	33,748	0.5	27,848	0.4	30,880	0.5
有価証券	3,825,591	57.8	3,903,498	62.1	3,927,498	61.3
国債	819,594		739,657		745,081	
地方債	413,038		452,684		383,375	
社債	1,031,884		1,295,430		1,292,482	
株式	481,426		507,552		555,841	
外国証券	965,051		811,497		867,332	
その他の証券	114,596		96,676		83,384	
貸付金	2,119,267	32.0	1,775,752	28.2	1,964,561	30.7
保険約款貸付	122,534		116,245		120,081	
一般貸付	1,996,732		1,659,507		1,844,479	
不動産及び動産	190,169	2.9	184,895	2.9	186,845	2.9
土地	106,402		105,722		105,845	
建物	82,219		78,772		79,149	
動産	418		399		411	
建設仮勘定	1,128		0		1,439	
代理店貸	9	0.0	—	—	—	—
再保険貸	49	0.0	19	0.0	86	0.0
その他資産	165,893	2.5	62,437	1.0	89,179	1.4
未収金	80,203		7,073		7,221	
前払費用	1,201		1,866		746	
未収収益	33,166		30,337		32,411	
預託金	326		299		283	
金融派生商品	32,566		7,259		30,861	
繰延ヘッジ損失	566		443		496	
仮払金	3,647		1,689		3,230	
その他の資産	14,214		13,467		13,927	
繰延税金資産	30,536	0.5	23,115	0.4	8,368	0.1
再評価に係る繰延税金資産	1,220	0.0	1,983	0.0	1,831	0.0
貸倒引当金	△2,207	△0.0	△2,834	△0.0	△3,995	△0.1
資産の部合計	6,613,248	100.0	6,290,064	100.0	6,409,552	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	6,176,728	93.4	5,959,746	94.7	6,060,167	94.5
支払備金	17,982		20,241		20,824	
責任準備金	6,081,842		5,867,920		5,965,947	
契約者配当準備金	76,903		71,584		73,396	
再保険借	35	0.0	43	0.0	32	0.0
社債	—	—	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	218,538	3.3	74,518	1.2	64,036	1.0
借入金	85,000		35,000		35,000	
未払法人税等	—		55		—	
未払金	99,464		2,577		3,450	
未払費用	8,747		8,986		9,264	
前受収益	449		629		638	
預り金	499		510		471	
預り保証金	6,698		6,694		6,531	
金融派生商品	6,448		15,754		3,232	
繰延ヘッジ利益	4,861		2,329		3,393	
仮受金	6,367		1,978		2,051	
その他の負債	3		3		3	
退職給付引当金	29,145	0.4	31,826	0.5	31,501	0.5
役員退職慰労引当金	367	0.0	1,001	0.0	980	0.0
価格変動準備金	3,275	0.0	8,677	0.1	7,591	0.1
負債の部合計	6,428,091	97.2	6,095,813	96.9	6,184,311	96.5
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		37,500	
利益剰余金	70,162	1.1	76,055	1.2	69,361	1.1
任意積立金	35,668		40,654		35,668	
不動産圧縮積立金	668		654		668	
別途積立金	35,000		40,000		35,000	
中間(当期)未処分利益	34,494		35,401		33,692	
土地再評価差額金	△35,039	△0.5	△33,398	△0.5	△33,460	△0.5
その他有価証券評価差額金	75,034	1.1	76,593	1.2	114,340	1.8
資本の部合計	185,157	2.8	194,251	3.1	225,240	3.5
負債及び資本の部合計	6,613,248	100.0	6,290,064	100.0	6,409,552	100.0

5. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	623,690	100.0	599,639	100.0	1,257,877	100.0
保険料等収入	413,674		394,103		794,168	
保険料	413,614		394,066		794,016	
再保険収入	59		37		151	
資産運用収益	142,394		90,349		261,588	
利息及び配当金等収入	74,450		67,058		144,233	
預貯金利息	0		1		2	
有価証券利息・配当金	41,866		40,290		81,309	
貸付金利息	28,722		22,718		55,095	
不動産賃貸料	3,662		3,780		7,445	
その他利息配当金	198		266		381	
金銭の信託運用益	776		27		1,428	
有価証券売却益	46,238		22,977		88,399	
金融派生商品収益	11,226		—		15,637	
為替差益	—		90		—	
その他運用収益	6,293		141		7,231	
特別勘定資産運用益	3,409		54		4,658	
その他経常収益	67,622		115,186		202,120	
年金特約取扱受入金	200		197		447	
保険金据置受入金	13,247		15,545		31,522	
支払備金戻入額	417		583		—	
責任準備金戻入額	52,404		98,026		168,299	
その他の経常収益	1,351		833		1,849	
経常費用	603,791	96.8	584,500	97.5	1,226,018	97.5
保険金等支払金	473,530		493,363		975,834	
保険金	256,156		270,276		508,633	
年金	48,863		52,835		96,562	
給付金	57,395		55,531		117,364	
解約返戻金	79,876		76,675		180,388	
その他返戻金	31,152		37,914		72,708	
再保険料	85		129		177	
責任準備金等繰入額	130		54		2,606	
支払備金繰入額	—		—		2,424	
契約者配当金積立利息繰入額	130		54		182	
資産運用費用	66,559		29,750		117,886	
支払利息	1,089		801		2,032	
有価証券売却損	37,142		8,677		62,806	
有価証券評価損	44		2,584		279	
金融派生商品費用	—		14,521		—	
為替差損	24,385		—		43,923	
貸倒引当金繰入額	—		—		731	
貸付金償却	4		22		—	
賃貸用不動産等減価償却費	1,754		1,599		3,479	
その他運用費用	2,137		1,543		4,633	
事業費	43,403		41,463		85,533	
その他経常費用	20,167		19,868		44,156	
保険金据置支払金	14,267		13,374		29,589	
税金	2,848		2,710		5,590	
減価償却費	2,409		2,721		4,955	
退職給付引当金繰入額	45		324		2,401	
その他の経常費用	596		738		1,619	
経常利益	19,898	3.2	15,139	2.5	31,859	2.5

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	1,118	0.2	7,014	1.2	227	0.0
不動産動産等処分益	—		0		—	
貸倒引当金戻入額	1,056		1,160		—	
償却債権取立益	—		14		148	
親会社株式売却益	—		5,838		—	
子会社清算益	—		—		68	
その他特別利益	62		—		10	
特別損失	1,549	0.2	1,214	0.2	7,214	0.6
不動産動産等処分損	405		129		1,386	
価格変動準備金繰入額	1,143		1,085		5,459	
役員退職慰労引当金繰入額	—		—		367	
契約者配当準備金繰入額	6,621	1.1	6,568	1.1	11,915	0.9
税引前中間(当期)純利益	12,847	2.1	14,370	2.4	12,956	1.0
法人税及び住民税	56	0.0	△1,104	△0.2	36	0.0
法人税等調整額	5,588	0.9	6,545	1.1	5,899	0.5
中間(当期)純利益	7,203	1.2	8,929	1.5	7,020	0.6
前期繰越利益	25,591		26,414		25,591	
土地再評価差額金取崩額	1,699		57		1,081	
中間(当期)未処分利益	34,494		35,401		33,692	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券
 - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ③ 責任準備金対応債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ④ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）
 - ・移動平均法による原価法
- ⑤ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が3,753百万円、その他有価証券評価差額金が2,398百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が1,354百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

動産	3年～20年
建物	3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は241百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括で費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。

なお、前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、前中間会計期間の経常利益は151百万円、税引前中間純利益は519百万円増加しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の2分の1を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来9月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当中間会計期間から9月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が12,123百万円、その他有価証券評価差額金が7,747百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,376百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

② ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

③ ヘッジ手段…個別株式オプション

ヘッジ対象…国内株式

④ ヘッジ手段…信用取引

ヘッジ対象…国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損（益）」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用（収益）」に計上しておりましたが、当中間会計期間からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに「金融派生商品費用（収益）」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものです。この結果経常収益及び経常費用がそれぞれ32,054百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当中間会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うこととしました。この結果、当中間会計期間の有価証券評価損は402百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,283百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は179百万円、延滞債権額は1,399百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額47百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は218百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は96,391百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は5,488百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額は、76,701百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	73,396百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,434百万円
利息による増加等	54百万円
契約者配当準備金繰入額	6,568百万円
当中間会計期間末現在高	71,584百万円
6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	成14年3月31日
再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9,334百万円
7. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,791百万円、有価証券(株式)10,074百万円であり、RTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物及び保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物並びに信用取引差入担保として供しております。

8. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	300百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

10. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、1,950百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,976百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。

14. 子会社の株式は3,247百万円であります。

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は15百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は80百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券844百万円、株式等14,131百万円、外国証券7,993百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,108百万円、株式等3,425百万円、外国証券3,144百万円であります。

3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等609百万円、外国証券1,973百万円であります。

4. 金銭の信託運用益には、評価益が477百万円含まれております。

5. 金融派生商品費用には、評価損が2,374百万円含まれております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,537</td> <td>1,065</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,537</td> <td>1,065</td> <td>1,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,537	1,065	1,471	合計	2,537	1,065	1,471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,682</td> <td>1,408</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,682</td> <td>1,408</td> <td>1,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	2,682	1,408	1,273	合計	2,682	1,408	1,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>2,521</td> <td>1,309</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,521</td> <td>1,309</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	2,521	1,309	1,212	合計	2,521	1,309	1,212
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	2,537	1,065	1,471																																			
合計	2,537	1,065	1,471																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	2,682	1,408	1,273																																			
合計	2,682	1,408	1,273																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
動産	2,521	1,309	1,212																																			
合計	2,521	1,309	1,212																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 503百万円 1年超 1,030百万円 合計 1,533百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 543百万円 1年超 792百万円 合計 1,336百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 492百万円 1年超 783百万円 合計 1,275百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 287百万円 減価償却費相当額 255百万円 支払利息相当額 39百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 303百万円 減価償却費相当額 269百万円 支払利息相当額 32百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 572百万円 減価償却費相当額 508百万円 支払利息相当額 73百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	123,438円35銭	129,500円70銭	150,132円00銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	4,802円16銭	5,953円29銭	4,651円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益	7,203	8,929	7,020
普通株主に帰属しない金額	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	42
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,203	8,929	6,977
普通株式期中平均株式数	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
基礎利益 A	25,105	19,007	37,551
キャピタル収益	57,464	23,068	104,036
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	46,238	22,977	88,399
金融派生商品収益	11,226	—	15,637
為替差益	—	90	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	62,122	26,502	107,653
金銭の信託運用損	550	718	643
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	37,142	8,677	62,806
有価証券評価損	44	2,584	279
金融派生商品費用	—	14,521	—
為替差損	24,385	—	43,923
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△4,658	△3,434	△3,616
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,447	15,572	33,935
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	548	433	2,076
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	544	411	1,466
個別貸倒引当金繰入額	—	—	609
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	4	22	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△548	△433	△2,076
経常利益 A+B+C	19,898	15,139	31,859

- （注） 1. 前中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,326百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額746百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
3. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額2,072百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

7. 債務者区分による債権の状況

当中間会計期間末の正常債権を除く債権合計は、前事業年度末より29億円減少し72億円となりましたが、貸倒引当金と担保・保証等により回収が見込まれる額との合計で118.4%がカバーされております。

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	758	497	394
危険債権 ②	1,089	1,082	2,994
要管理債権 ③	9,034	5,703	6,881
小 計 ①+②+③ (対合計比)	10,881 (0.51)	7,283 (0.41)	10,270 (0.52)
正常債権 ④	2,117,681	1,775,740	1,963,399
合 計 ①+②+③+④	2,128,563	1,783,024	1,973,669

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸付金((注)1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
一般貸倒引当金	1,131	1,752	2,312
個別貸倒引当金	1,076	1,081	1,683
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,207	2,834	3,995

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
繰入額	1,076	1,081	1,683
取崩額	1,074	1,683	1,074
純繰入額	2	△601	609

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除きます。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
対象国数	—	—	—
対象債権額	—	—	—
純繰入額	—	—	—
引当残高	—	—	—

②対象債権額国別残高

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
国 名	対象債権額	国 名	対象債権額	国 名	対象債権額
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
合 計	—	合 計	—	合 計	—
(対一般勘定構成比)	(—%)	(対一般勘定構成比)	(—%)	(対一般勘定構成比)	(—%)

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
貸付金償却額	4	22	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権および実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価および保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考)貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。
なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当をおこなっております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当をおこなうなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,992,482	1,993,559	1,721,992	1,723,073	1,890,079	1,891,763
Ⅱ分類	134,991	134,991	59,935	59,935	81,827	81,827
Ⅲ分類	1,088	11	1,096	14	1,762	78
Ⅳ分類	4	—	22	—	0	—
貸付金等残高計	2,128,567	2,128,563	1,783,046	1,783,024	1,973,669	1,973,669

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかわるものを対象としております。

8. リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、貸付金回収の可能性の有無にかかわらず、担保等を控除する前の金額を開示しておりますので、必ずしもリスク管理債権すべてが回収不能となるわけではありません。

当社としては、個々の案件を精査した上で、案件毎に適正な保全処理等をおこなっております。

この結果、当中間会計期間末のリスク管理債権に対する担保等も含めた保全率は118.4%となり、同債権に対し十分な手当をおこなっております。

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
破綻先債権額 ①	330	179	183
延滞債権額 ②	1,516	1,399	3,205
3ヵ月以上延滞債権額 ③	5,999	5,485	6,091
貸付条件緩和債権額 ④	3,034	218	789
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,881 (0.51)	7,283 (0.41)	10,270 (0.52)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間が破綻先債権額896百万円、延滞債権額57百万円、当中間会計期間が延滞債権額47百万円、前事業年度が延滞債権額39百万円であります。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 保全率

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
リスク管理債権残高 (a)	10,881	7,283	10,270
貸倒引当金合計 (b)	2,207	2,834	3,995
担保等保全額 (c)	8,898	5,785	6,805
保全率 ((b)+(c))/(a)	102.1	118.4	105.2

(注) 担保等保全額は、担保・保証等で保全され回収が見込まれる額であります。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	514,513	498,190	532,343
資本の部合計	108,979	115,438	108,607
価格変動準備金	3,275	8,677	7,591
危険準備金	54,893	56,226	55,815
一般貸倒引当金	1,131	1,752	2,312
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	105,682	107,878	161,042
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△6,285	△9,374	△9,040
解約返戻金相当額超過部分	110,110	94,865	102,199
配当準備金中の未割当額	23,321	22,038	21,798
将来利益	5,633	5,957	5,957
税効果相当額	37,771	39,729	36,057
負債性資本調達手段等	85,000	55,000	55,000
控除項目	△15,000	—	△15,000
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	123,524	118,982	123,321
保険リスク相当額 R_1	33,269	34,159	33,694
予定利率リスク相当額 R_2	28,249	25,662	26,302
資産運用リスク相当額 R_3	87,610	85,278	89,221
経営管理リスク相当額 R_4	2,982	2,901	2,984
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.1%	837.4%	863.3%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当中間会計期間末および前中間会計期間末については、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本の部合計」については、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金および社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「控除項目」については、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社に対する出資金を記載しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
個人変額保険	5,194	5,485	5,493
個人変額年金保険	—	—	—
団体年金保険	35,690	3	10,631
特別勘定計	40,885	5,488	16,125

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	388	440	355	407	372	426
変額保険（終身型）	554	1,940	550	1,933	552	1,934
合 計	942	2,380	905	2,341	924	2,361

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	305	5.9	157	2.9	312	5.7
有価証券	4,858	93.5	5,299	96.6	5,151	93.8
公社債	1,498	28.8	1,745	31.8	1,547	28.2
株式	1,781	34.3	1,691	30.8	2,041	37.2
外国証券	1,578	30.4	1,863	34.0	1,562	28.4
公社債	663	12.8	530	9.7	518	9.4
株式等	914	17.6	1,332	24.3	1,043	19.0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	31	0.6	28	0.5	29	0.5
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	5,194	100.0	5,485	100.0	5,493	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
利息配当金等収入		45		48		92
有価証券売却益		72		113		133
有価証券償還益		—		—		—
有価証券評価益		1,041		588		1,213
為替差益		0		0		0
金融派生商品収益		—		—		—
その他の収益		0		0		0
有価証券売却損		329		55		384
有価証券償還損		—		—		—
有価証券評価損		469		676		372
為替差損		0		0		0
金融派生商品費用		—		—		—
その他の費用		0		0		0
収 支 差 額		359		18		682

④ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,858	571	5,299	△88	5,151	841

⑤ 有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	1,498	1,745	1,547
株式	1,781	1,691	2,041
外国証券	1,578	1,863	1,562
公社債	663	530	518
株式等	914	1,332	1,043
その他の証券	—	—	—
合 計	4,858	5,299	5,151

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 本表には、時価のない有価証券を含みません。

⑥ 金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

⑦ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

平成17年3月期 中間決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P36
(2) 新契約率(対年度始)	P36
(3) 解約失効率(対年度始)	P36
(4) 解約失効高	P36
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P37
(6) 平均予定利率及び逆ざや額	P37

2 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	P38
(2) 責任準備金明細表	P38
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P38
(4) 引当金明細表	P39
(5) 保険料明細表	P39
(6) 保険金明細表	P40
(7) 年金明細表	P40
(8) 給付金明細表	P40
(9) 解約返戻金明細表	P40
(10) 事業費明細表	P40
(11) 事業費率(対収入保険料)	P40

3 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	P41
(2) 有価証券残存期間別残高	P41
(3) 業種別株式保有明細表	P42
(4) 貸付金明細表	P43
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P43
(6) 貸付金業種別内訳	P44
(7) 貸付金地域別内訳	P45
(8) 貸付金担保別内訳	P45
(9) 貸付金残存期間別残高	P46
(10) 海外投融资関係	P47～48

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成	P49
(2) 資産運用収支	P49
(3) 売買目的有価証券の評価損益	P50
(4) 有価証券の時価情報	P50～54
(5) 金銭の信託の時価情報	P55
(6) 土地等の時価情報	P55
(7) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P56～58

5 実質純資産

<参考>平成17年3月期 通期業績予想	P59
---------------------	-----

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
新契約平均保険金		7,767		7,476		7,534
保有契約平均保険金		2,755		3,266		2,991

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(2) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
個人保険		10.42		9.58		20.53
個人年金保険		0.75		0.16		0.97
小計		7.40		6.94		14.42
団体保険		1.73		0.21		2.13

(注) 1. 転換契約は含みません。

2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(3) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
個人保険		5.62		5.44		11.45
個人年金保険		2.00		1.18		3.37
小計		4.49		4.25		8.92
団体保険		0.02		0.02		0.34

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	
				前年同期比	前年同期比			
個人保険	121	5,898	101	83.8	6,297	106.8	231	12,018
個人年金保険	31	952	18	57.8	529	55.6	54	1,608
小計	153	6,850	120	78.4	6,827	99.7	286	13,626
団体保険	—	19	—	—	21	113.1	—	378

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
平均保険料	14,174	13,398	13,924

（注）転換契約は含みません。

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
逆ざや額	11,393	18,843	30,217
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.61%	2.22%	2.44%
平均予定利率	2.99%	2.87%	2.96%
うち個人保険・個人年金保険	3.25%	3.10%	3.20%
一般勘定責任準備金	5,966,361	5,813,435	5,877,855

（注）1. 逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

[1.10%] [1.42%] [5兆8,134億円] ※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者（社員）配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：（年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息）×（1/2）

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,078	7,513	7,755
	災害保険金	485	415	491
	高度障害保険金	758	837	824
	満期保険金	516	541	506
	その他	2	31	8
	小計	8,841	9,339	9,587
年金		310	345	318
給付金		4,031	5,774	6,023
解約返戻金		4,288	4,245	4,318
保険金据置支払金		37	57	58
その他共計		17,982	20,241	20,824

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,666,952	2,544,551	2,603,834
	個人年金保険	2,541,252	2,545,370	2,546,926
	団体保険	9,598	10,454	10,743
	団体年金保険	805,229	707,448	744,683
	その他	3,915	3,870	3,943
	小計	6,026,948	5,811,694	5,910,131
危険準備金	危険準備金Ⅰ	42,822	43,673	43,262
	危険準備金Ⅱ	12,070	12,552	12,552
	小計	54,893	56,226	55,815
合計		6,081,842	5,867,920	5,965,947

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		計上の理由及び 算定方法
	当期末残高	当中間期 増減(△)額	当期末残高	当中間期 増減(△)額	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	2,207	△1,058	2,834	△1,161	3,995	729	会計方針に記 載済につき記 載を省略
一般貸倒引当金	1,131	△1,058	1,752	△559	2,312	122	
個別貸倒引当金	1,076	△0	1,081	△601	1,683	606	
退職給付引当金	29,145	45	31,826	324	31,501	2,401	
役員退職慰労引当金	367	△75	1,001	20	980	537	
価格変動準備金	3,275	1,143	8,677	1,085	7,591	5,459	

(5) 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
個人保険	282,553	275,135	561,921
(うち一時払)	26,230	39,765	59,433
(うち年払)	6,809	6,438	12,577
(うち半年払)	857	769	1,648
(うち月払)	248,655	228,162	488,262
個人年金保険	64,127	51,521	118,373
(うち一時払)	3,651	2,383	6,137
(うち年払)	—	0	0
(うち半年払)	—	—	—
(うち月払)	60,476	49,137	112,235
団体保険	17,527	17,312	37,056
団体年金保険	48,878	49,560	75,586
その他共計	413,614	394,066	794,016

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
個人保険	50,335	59,243	104,692
個人年金保険	296,345	267,412	575,603
小計	346,681	326,656	680,295
団体保険	273	114	618
次年度以降保険料	17,253	17,197	36,438
小計	17,527	17,312	37,056
団体年金保険	90	318	132
次年度以降保険料	48,788	49,241	75,454
小計	48,878	49,560	75,586
その他共計	50,729	59,696	105,495
次年度以降保険料	362,885	334,369	688,521
合計 (増加率)	413,614 (△10.9)	394,066 (△4.7)	794,016 (△10.6)

(6) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日							自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	
死亡保険金	24,340	12,811	2,110	8,952	—	—	1	23,876	50,729
災害保険金	855	627	—	39	—	—	—	666	1,513
高度障害保険金	1,213	615	44	439	—	—	—	1,100	2,316
満期保険金	229,741	217,763	—	1	26,824	—	—	244,588	454,050
その他	6	44	—	—	—	—	0	44	23
合計	256,156	231,862	2,155	9,433	26,824	—	1	270,276	508,633

(7) 年金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間	前事業年度
自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日							自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	
48,863	—	46,209	210	6,371	44	—	52,835	96,562

(8) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日							自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	
死亡給付金	2,661	480	2,301	1	—	2	—	2,786	5,534
入院給付金	12,075	11,068	151	13	—	—	41	11,275	23,910
手術給付金	5,932	5,313	83	—	—	—	—	5,397	11,586
障害給付金	56	31	—	3	—	—	—	34	98
生存給付金	18,024	20,179	—	—	—	59	—	20,238	42,051
その他	18,646	22	5	6	15,761	—	1	15,797	34,182
合計	57,395	37,097	2,542	25	15,761	61	43	55,531	117,364

(9) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間	前事業年度
自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日							自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	
79,876	32,414	17,914	20	26,154	171	—	76,675	180,388

(10) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
営業活動費	13,388	13,284	26,803
営業職員経費	12,742	12,675	25,525
募集代理店経費	340	305	673
選択経費	305	303	604
営業管理費	3,673	3,862	7,412
募集機関管理費	2,986	3,047	5,891
営業職員教育訓練費	639	782	1,435
広告宣伝費	46	33	84
一般管理費	26,341	24,315	51,318
人件費	11,803	10,499	22,651
物件費	13,789	12,931	27,166
(寄附・協賛金・諸会費)	(18)	(12)	(23)
拠出金	334	338	670
負担金	414	545	829
計	43,403	41,463	85,533

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費および福利厚生費であります。
 2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
事業費率	10.5	10.5	10.8

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	805,741	21.3	738,119	18.9	741,970	19.0
地方債	413,038	10.9	452,684	11.6	383,375	9.8
社債	1,029,300	27.2	1,295,222	33.2	1,290,620	33.0
うち公社・公団債	641,576	16.9	943,181	24.2	881,098	22.5
株式	470,532	12.4	505,861	13.0	549,923	14.1
外国証券	954,812	25.2	809,634	20.8	862,802	22.1
公社債	795,820	21.0	668,073	17.1	728,265	18.6
株式	105,048	2.8	121,972	3.1	115,044	2.9
その他	53,943	1.4	19,588	0.5	19,491	0.5
その他の証券	114,596	3.0	96,676	2.5	83,384	2.1
合 計	3,788,020	100.0	3,898,198	100.0	3,912,075	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	83,264	175,754	86,188	49,496	277,250	133,786	805,741
地方債	67,083	155,769	73,557	60,788	51,085	4,753	413,038
社債	82,325	268,272	209,779	164,047	245,519	59,355	1,029,300
株式	—	—	—	—	—	470,532	470,532
外国証券	18,157	140,995	169,701	213,354	191,275	221,327	954,812
公社債	18,157	140,818	167,564	201,732	191,275	76,271	795,820
株式等	—	177	2,136	11,621	—	145,055	158,991
その他の証券	37	5,703	4,016	2,433	2,489	99,915	114,596
合 計	250,869	746,496	543,243	490,120	767,620	989,670	3,788,020

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	65,391	152,658	116,226	89,889	167,410	146,543	738,119
地方債	84,596	60,132	101,689	90,218	105,572	10,474	452,684
社債	85,884	172,474	335,235	201,877	363,943	135,807	1,295,222
株式	—	—	—	—	—	505,861	505,861
外国証券	21,561	181,191	190,381	128,825	95,606	192,067	809,634
公社債	21,561	181,021	176,662	128,825	95,606	64,396	668,073
株式等	—	170	13,718	—	—	127,671	141,561
その他の証券	1,899	265	—	7,075	—	87,436	96,676
合 計	259,333	566,723	743,532	517,886	732,532	1,078,190	3,898,198

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	110,743	181,811	51,390	75,926	178,397	143,701	741,970
地方債	87,322	81,723	89,752	61,159	57,675	5,740	383,375
社債	94,291	272,171	263,163	192,339	382,410	86,244	1,290,620
株式	—	—	—	—	—	549,923	549,923
外国証券	20,877	130,698	217,132	161,131	136,419	196,544	862,802
公社債	20,877	130,530	214,881	149,524	136,419	76,033	728,265
株式等	—	167	2,251	11,606	—	120,511	134,536
その他の証券	61	5,131	—	5,033	—	73,158	83,384
合 計	313,296	671,535	621,438	495,590	754,903	1,055,313	3,912,075

(注) 10年超には期間の定めのないものも含まれます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		7,243	1.5	12,163	2.4	9,220	1.7
製造業	食料品	4,515	1.0	5,769	1.1	4,829	0.9
	繊維製品	4,393	0.9	4,780	0.9	8,059	1.5
	パルプ・紙	2,593	0.6	5,163	1.0	4,514	0.8
	化学	36,710	7.8	48,307	9.5	44,062	8.0
	医薬品	12,824	2.7	6,238	1.2	9,791	1.8
	石油・石炭製品	—	—	—	—	1,554	0.3
	ゴム製品	639	0.1	—	—	3,390	0.6
	ガラス・土石製品	2,799	0.6	1,802	0.4	4,355	0.8
	鉄鋼	16,975	3.6	22,289	4.4	17,120	3.1
	非鉄金属	3,818	0.8	3,183	0.6	3,172	0.6
	金属製品	227	0.0	425	0.1	294	0.1
	機械	51,626	11.0	61,763	12.2	57,843	10.5
	電気機器	44,871	9.5	76,496	15.1	70,448	12.8
	輸送用機器	14,738	3.1	13,524	2.7	20,032	3.6
精密機器	8,248	1.8	7,424	1.5	10,159	1.8	
その他製品	1,452	0.3	5,686	1.1	6,429	1.2	
電気・ガス業		32,173	6.8	20,593	4.1	30,400	5.5
運輸・情報通信業	陸運業	46,186	9.8	48,361	9.6	51,363	9.3
	海運業	—	—	3,933	0.8	3,381	0.6
	空運業	—	—	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	405	0.1	451	0.1	467	0.1
	情報・通信業	9,165	1.9	13,623	2.7	17,044	3.1
商業	卸売業	5,954	1.3	10,772	2.1	8,886	1.6
	小売業	7,615	1.6	13,612	2.7	9,315	1.7
金融・保険業	銀行業	56,317	12.0	48,110	9.5	56,770	10.3
	証券・商品先物取引業	33,516	7.1	20,118	4.0	26,024	4.7
	保険業	25,272	5.4	12,509	2.5	28,455	5.2
	その他金融業	10,926	2.3	6,653	1.3	10,940	2.0
不動産業		22,751	4.8	25,531	5.0	29,361	5.3
サービス業		6,566	1.4	6,570	1.3	2,231	0.4
合 計		470,532	100.0	505,861	100.0	549,923	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
保険約款貸付	122,534	116,245	120,081
契約者貸付	120,097	113,696	117,658
保険料振替貸付	2,437	2,548	2,423
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,996,732 (163,828)	1,659,507 (110,049)	1,844,479 (132,556)
企業貸付 (うち国内企業向け)	1,488,618 (1,331,683)	1,226,970 (1,119,614)	1,417,906 (1,290,442)
国・国際機関・政府関係機関貸付	21,815	14,120	18,029
公共団体・公企業貸付	24,961	17,587	17,168
住宅ローン	300,567	243,687	245,662
消費者ローン	139,850	136,590	124,948
その他	20,918	20,550	20,764
合 計	2,119,267	1,775,752	1,964,561

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	192	75.9	178	73.9	191	74.6
	金 額	1,218,354	91.5	1,000,837	89.4	1,177,864	91.3
中堅企業	貸付先数	12	4.7	7	2.9	10	3.9
	金 額	17,394	1.3	13,997	1.3	17,666	1.4
中小企業	貸付先数	49	19.4	56	23.2	55	21.5
	金 額	95,933	7.2	104,779	9.4	94,911	7.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	253 1,331,683	100.0 100.0	241 1,119,614	100.0 100.0	256 1,290,442	100.0 100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	187,153	9.4	187,129	11.3	193,579	10.5
食料	—	—	390	0.0	390	0.0
繊維	4,419	0.2	2,229	0.1	4,312	0.2
木材・木製品・パルプ・紙	4,290	0.2	5,042	0.3	5,080	0.3
印刷	—	—	—	—	—	—
化学	22,104	1.1	22,228	1.3	24,784	1.3
石油・石炭	11,000	0.6	8,437	0.5	8,500	0.5
窯業・土石	2,347	0.1	2,731	0.2	2,821	0.2
鉄鋼	81,134	4.1	77,646	4.7	79,114	4.3
非鉄金属	5,350	0.3	4,843	0.3	4,903	0.3
金属製品	—	—	—	—	—	—
一般機械	10,740	0.5	10,992	0.7	10,966	0.6
電気機械	17,970	0.9	23,711	1.4	22,863	1.2
輸送用機械	26,384	1.3	27,491	1.7	28,443	1.5
精密機械	1,412	0.1	1,384	0.1	1,400	0.1
その他の製造業	—	—	—	—	—	—
国内向け						
農・林・漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	15,687	0.8	14,583	0.9	15,483	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	78,647	3.9	64,453	3.9	70,111	3.8
情報通信業	15,410	0.8	13,122	0.8	15,665	0.8
運輸業	76,814	3.8	80,218	4.8	82,187	4.5
卸売業	169,760	8.5	141,383	8.5	159,694	8.7
小売業	13,230	0.7	14,854	0.9	14,526	0.8
金融・保険業	589,927	29.5	426,905	25.7	544,414	29.5
不動産業	81,629	4.1	80,760	4.9	83,932	4.6
各種サービス	139,727	7.0	121,879	7.3	137,879	7.5
地方公共団体	2,025	0.1	2,331	0.1	1,878	0.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	461,337	23.1	400,828	24.2	391,375	21.2
その他	1,552	0.1	1,007	0.1	1,195	0.1
合 計	1,832,903	91.8	1,549,458	93.4	1,711,922	92.8
海外向け						
政府等	6,893	0.3	2,693	0.2	5,093	0.3
金融機関	87,344	4.4	19,835	1.2	63,943	3.5
商工業(等)	69,590	3.5	87,520	5.3	63,520	3.4
合 計	163,828	8.2	110,049	6.6	132,556	7.2
総 合 計	1,996,732	100.0	1,659,507	100.0	1,844,479	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,100	0.2	2,460	0.2	2,480	0.2
東北	5,891	0.4	4,622	0.4	5,474	0.4
関東	935,478	67.4	876,851	75.3	983,620	73.6
中部	37,424	2.7	35,824	3.1	36,659	2.7
近畿	368,038	26.5	213,501	18.3	271,843	20.3
中国	10,449	0.8	10,091	0.9	10,294	0.8
四国	4,844	0.3	4,965	0.4	5,004	0.4
九州	22,923	1.7	16,260	1.4	20,969	1.6
合 計	1,387,149	100.0	1,164,577	100.0	1,336,346	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	24,728	1.2	16,724	1.0	20,307	1.1
有価証券担保貸付	18,702	0.9	15,124	0.9	16,662	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	6,026	0.3	1,599	0.1	3,645	0.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	118,025	5.9	61,060	3.7	92,902	5.0
信用貸付	1,408,639	70.5	1,197,229	72.1	1,356,095	73.5
その他	445,339	22.3	384,493	23.2	375,172	20.3
一般貸付計	1,996,732	100.0	1,659,507	100.0	1,844,479	100.0
うち劣後特約付貸付	306,544	15.4	240,487	14.5	291,512	15.8

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	120,392	166,426	89,966	67,324	88,684	80,585	613,379
固定金利	319,998	376,020	219,344	136,403	284,215	47,368	1,383,352
一般貸付計	440,391	542,446	309,311	203,728	372,900	127,954	1,996,732

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	78,254	89,114	70,451	43,456	63,495	63,165	407,937
固定金利	204,611	277,460	225,988	150,419	301,984	91,104	1,251,569
一般貸付計	282,865	366,575	296,440	193,876	365,479	154,270	1,659,507

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	89,685	136,144	78,222	57,978	68,671	55,586	486,288
固定金利	335,136	313,099	221,809	165,701	272,010	50,432	1,358,190
一般貸付計	424,821	449,244	300,032	223,680	340,682	106,019	1,844,479

(注) 10年超には期間の定めのないものを含まず。

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	888,693	71.3	769,187	71.5	834,014	72.9
株式	15,060	1.2	32,049	3.0	25,064	2.2
現預金・その他	41,873	3.4	8,071	0.8	7,897	0.7
外貨建資産計	945,627	75.8	809,308	75.3	866,976	75.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	163,828	13.1	110,049	10.2	132,556	11.6
外国公社債	35,609	2.9	54,317	5.1	43,473	3.8
外国株式等	102,077	8.2	101,530	9.4	101,606	8.9
その他	—	—	—	—	—	—
円貨建資産計	301,515	24.2	265,897	24.7	277,636	24.3

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,247,142	100.0	1,075,205	100.0	1,144,613	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	418,759	44.3	292,604	36.2	355,594	41.0
ユーロ	349,379	36.9	341,947	42.3	342,990	39.6
英ポンド	30,723	3.2	30,191	3.7	37,055	4.3
加ドル	76,863	8.1	68,227	8.4	71,210	8.2
スウェーデンクローネ	69,901	7.4	69,443	8.6	60,125	6.9
香港ドル	—	—	6,894	0.9	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	945,627	100.0	809,308	100.0	866,976	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	450,073	47.1	435,023	54.7	15,050	9.5	46,222	28.2
ヨーロッパ	378,714	39.7	332,957	41.8	45,757	28.8	62,450	38.1
オセアニア	—	—	—	—	—	—	18,000	11.0
アジア	190	0.0	—	—	190	0.1	16,262	9.9
中南米	118,121	12.4	20,127	2.5	97,994	61.6	15,000	9.2
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	7,711	0.8	7,711	1.0	—	—	5,893	3.6
合 計	954,812	100.0	795,820	100.0	158,991	100.0	163,828	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	346,735	42.8	320,498	48.0	26,236	18.5	17,988	16.3
ヨーロッパ	304,650	37.6	293,119	43.9	11,530	8.1	58,350	53.0
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	7,070	0.9	—	—	7,070	5.0	9,017	8.2
中南米	122,790	15.2	26,066	3.9	96,723	68.3	23,000	20.9
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	28,388	3.5	28,388	4.2	—	—	1,693	1.5
合 計	809,634	100.0	668,073	100.0	141,561	100.0	110,049	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	406,944	47.2	380,792	52.3	26,152	19.4	31,988	24.1
ヨーロッパ	310,951	36.0	299,344	41.1	11,606	8.6	62,450	47.1
オセアニア	—	—	—	—	—	—	10,000	7.5
アジア	213	0.0	—	—	213	0.2	9,025	6.8
中南米	116,630	13.5	20,066	2.8	96,563	71.8	15,000	11.3
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	28,062	3.3	28,062	3.9	—	—	4,093	3.1
合 計	862,802	100.0	728,265	100.0	134,536	100.0	132,556	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	231,291	158	231,449
買入金銭債権	81,898	—	81,898
金銭の信託	27,848	—	27,848
公社債	2,486,026	1,745	2,487,771
株式	505,861	1,691	507,552
外国証券	809,634	1,863	811,497
その他の証券	96,676	—	96,676
貸付金	1,775,752	—	1,775,752
不動産	184,495	—	184,495
繰延税金資産	23,115	—	23,115
再評価に係る繰延税金資産	1,983	—	1,983
その他	62,825	30	62,855
貸倒引当金	△2,834	—	△2,834
資 産 計	6,284,576	5,487	6,290,064
うち外貨建資産	809,308	1,550	810,859

（2）資産運用収支

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			
	一般勘定	特別勘定	会社計	
資産運用収益	利息及び配当金等収入	67,058	—	67,058
	預貯金利息	1	—	1
	有価証券利息・配当金	40,290	—	40,290
	貸付金利息	22,718	—	22,718
	不動産賃貸料	3,780	—	3,780
	その他利息配当金	266	—	266
	金銭の信託運用益	27	—	27
	有価証券売却益	22,977	—	22,977
	国債等債券売却益	844	—	844
	株式等売却益	14,131	—	14,131
	外国証券売却益	7,993	—	7,993
	その他	7	—	7
	為替差益	90	—	90
	その他運用収益	141	—	141
特別勘定資産運用益	—	54	54	
合 計	90,295	54	90,349	
資産運用費用	支払利息	801	—	801
	有価証券売却損	8,677	—	8,677
	国債等債券売却損	2,108	—	2,108
	株式等売却損	3,425	—	3,425
	外国証券売却損	3,144	—	3,144
	その他	—	—	—
	有価証券評価損	2,584	—	2,584
	国債等債券評価損	—	—	—
	株式等評価損	609	—	609
	外国証券評価損	1,973	—	1,973
	その他	1	—	1
	金融派生商品費用	14,521	—	14,521
	貸付金償却	22	—	22
賃貸用不動産等減価償却費	1,599	—	1,599	
その他運用費用	1,543	—	1,543	
合 計	29,750	—	29,750	
収 支	60,544	54	60,598	

(3) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	71,225	5,526	32,434	432	44,464	7,631
金銭の信託	33,654	△630	27,135	709	29,042	△38
特別勘定	37,571	6,157	5,299	△277	15,422	7,669

(注) 1. 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。
2. 「特別勘定」は、特別勘定で保有する有価証券であります。

(4) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	118,592	119,312	720	966	△245	119,312	720
公社債	77,595	78,316	721	966	△244	78,316	721
買入金銭債権	35,996	35,996	△0	0	△0	35,996	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	923,187	911,837	△11,350	4,293	△15,643	911,837	△11,350
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,555,414	2,672,859	117,444	156,172	△38,727	2,648,269	92,854
公社債	1,222,265	1,247,296	25,031	31,619	△6,588	1,245,376	23,111
株式	374,701	442,986	68,285	78,008	△9,723	433,242	58,541
外国証券	844,517	863,623	19,106	40,764	△21,658	850,698	6,181
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	83,790	67,803	△15,987	563	△16,550	65,498	△18,291
その他の証券	104,261	109,282	5,021	5,752	△730	109,281	5,020
買入金銭債権	9,669	9,669	0	26	△26	9,669	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,597,194	3,704,009	106,814	161,431	△54,616	3,679,419	82,224
公社債	2,223,049	2,237,451	14,402	36,879	△22,477	2,235,531	12,482
株式	374,701	442,986	68,285	78,008	△9,723	433,242	58,541
外国証券	844,517	863,623	19,106	40,764	△21,658	850,698	6,181
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	83,790	67,803	△15,987	563	△16,550	65,498	△18,291
その他の証券	104,261	109,282	5,021	5,752	△730	109,281	5,020
買入金銭債権	45,665	45,666	0	26	△26	45,666	0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成15年9月の月中平均を採用しております。
なお、【参考】欄には、平成15年9月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	20,086
その他有価証券	104,030
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,913
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	—
その他	6,117
合 計	124,117

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	△2,384	1,773	△4,158
公社債	196,017	193,377	△2,639	1,518	△4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	△0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	△11,660
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,109,310	2,229,214	119,903	145,212	△25,308
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	△3,528
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	△15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	△4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	50,750	50,654	△96	2,171	△2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	△111	30	△141
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,757,894	3,875,689	117,794	158,921	△41,127
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	△19,346
株式	415,103	493,261	78,157	93,916	△15,758
外国証券	694,158	718,727	24,569	29,355	△4,786
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	50,750	50,654	△96	2,171	△2,267
その他の証券	92,232	92,883	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	△142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年9月末日の時価および為替を採用しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,114
その他有価証券	102,274
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,485
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	—
その他	4,788
合 計	107,388

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786	182,807	△1,081
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785	142,809	△1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0	34,998	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093	1,335,935	△8,990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	△15,714	2,318,928	172,825
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748	923,823	20,323
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167	20,093	△135
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	△32,593	3,837,671	162,753
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627	2,402,568	10,251
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167	55,091	△136
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,735
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	—
その他	996
合 計	118,363

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	118,592	119,312	720	966	△245	119,312	720
公社債	77,595	78,316	721	966	△244	78,316	721
買入金銭債権	35,996	35,996	△0	0	△0	35,996	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	923,187	911,837	△11,350	4,293	△15,643	911,837	△11,350
子会社・関連会社株式	20,086	20,002	△83	—	△83	20,002	△83
その他有価証券	2,659,445	2,776,870	117,424	156,172	△38,747	2,752,255	92,809
公社債	1,222,265	1,247,296	25,031	31,619	△6,588	1,245,376	23,111
株式	382,614	450,899	68,285	78,008	△9,723	441,156	58,541
外国証券	935,271	954,357	19,086	40,764	△21,678	941,407	6,136
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	174,544	158,537	△16,006	563	△16,570	156,207	△18,336
その他の証券	109,574	114,596	5,021	5,752	△730	114,594	5,020
買入金銭債権	9,669	9,669	0	26	△26	9,669	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—	50	—
合 計	3,721,312	3,828,023	106,711	161,431	△54,720	3,803,408	82,095
公社債	2,223,049	2,237,451	14,402	36,879	△22,477	2,235,531	12,482
株式	402,246	470,532	68,285	78,008	△9,723	460,788	58,541
外国証券	935,726	954,728	19,002	40,764	△21,762	941,778	6,052
公社債	760,727	795,820	35,093	40,201	△5,107	785,200	24,473
株式等	174,998	158,907	△16,090	563	△16,654	156,577	△18,420
その他の証券	109,574	114,596	5,021	5,752	△730	114,594	5,020
買入金銭債権	45,665	45,666	0	26	△26	45,666	0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	50	50	—	—	—	50	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	263,140	260,756	△2,384	1,773	△4,158
公社債	196,017	193,377	△2,639	1,518	△4,157
買入金銭債権	62,123	62,378	255	255	△0
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
責任準備金対応債券	1,385,442	1,385,718	275	11,935	△11,660
子会社・関連会社株式	5,114	5,114	—	—	—
その他有価証券	2,211,584	2,331,449	119,865	145,212	△25,347
公社債	887,929	904,566	16,636	20,165	△3,528
株式	422,589	500,747	78,157	93,916	△15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	△4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	141,696	141,561	△135	2,171	△2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	19,886	19,774	△111	30	△141
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—
合 計	3,865,282	3,983,038	117,756	158,921	△41,165
公社債	2,469,389	2,483,662	14,273	33,619	△19,346
株式	427,703	505,861	78,157	93,916	△15,758
外国証券	785,103	809,634	24,530	29,355	△4,824
公社債	643,407	668,073	24,665	27,184	△2,518
株式等	141,696	141,561	△135	2,171	△2,306
その他の証券	96,025	96,676	650	1,744	△1,093
買入金銭債権	82,009	82,153	143	286	△142
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	—
その他	50	50	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各会計期間末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、前中間会計期間末は平成15年9月の月中平均、当中間会計期間末は平成16年9月末日の時価および為替を採用しております。なお、【参考】欄には、平成15年9月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786	182,807	△1,081
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785	142,809	△1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0	34,998	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093	1,335,935	△8,990
子会社・関連会社株式	19,632	19,632	—	—	—	19,632	—
その他有価証券	2,244,835	2,423,771	178,936	194,708	△15,772	2,417,577	172,742
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748	923,823	20,323
株式	423,295	530,291	106,996	114,050	△7,054	548,748	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	△5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	△2,273	1,548	△3,822	133,713	△3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	△255	83,323	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167	20,093	△135
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	50	50	—	—	—	50	—
合 計	3,793,282	3,962,146	168,864	201,515	△32,651	3,955,952	162,670
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627	2,402,568	10,251
株式	442,927	549,923	106,996	114,050	△7,054	568,381	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	△5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	△2,273	1,548	△3,822	133,713	△3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	△255	83,323	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167	55,091	△136
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	50	50	—	—	—	50	—

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。
なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(5) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	33,748	33,748	—	—	—	27,848	27,848	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
金銭の信託	30,880	30,880	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭 の信託	33,698	196	27,798	477	30,830	△54

(注) 前事業年度末より金銭の信託の資産全体を記載しております。
これに伴い前中間会計期間末については数値が変更になっております。
(変更前：貸借対照表計上額 33,654百万円、当期の損益に含まれた評価損益 △630百万円)

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	50	50	—	—	—	50	50	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	50	50	—	—	—

(6) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	106,402	100,146	△6,255	1,273	△7,528	105,722	96,387	△9,334	2,725	△12,060
借地権	156	126	△30	11	△41	156	116	△40	10	△51
合 計	106,558	100,273	△6,285	1,285	△7,570	105,878	96,503	△9,374	2,736	△12,111

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	105,845	96,843	△9,002	2,721	△11,724
借地権	156	118	△38	11	△49
合 計	106,002	96,961	△9,040	2,732	△11,773

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

(7) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	4,531	△13,003	—	—	—	△8,472
ヘッジ会計非適用分	341	△560	△1,410	—	—	△1,629
合 計	4,872	△13,564	△1,410	—	—	△10,102

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 △13,003百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連の差損益には、ヘッジ会計適用分の金利スワップに係る未収利息相当額も含めております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取/ 変動金利支払	326,555	201,364	9,777	9,777	222,221	159,750	4,872	4,872	291,763	192,993	7,118	7,118
	固定金利支払/ 変動金利受取	100,000	—	△948	△948	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	8,828	—	—	—	4,872	—	—	—	7,118

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高（当中間会計期間末）

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	62,470	75,808	53,841	13,100	17,000	—	222,221
(平均支払金利)	2.98%	2.56%	1.27%	1.85%	1.53%	—	2.24%
固定金利支払／変動金利受取 (平均受取金利)	—	—	—	—	—	—	—
(平均支払金利)	0.13%	0.51%	0.37%	0.73%	0.63%	—	0.39%

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)						
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約													
	売 建	586,796	—	565,116	21,679	554,890	—	568,427	△13,537	634,034	—	612,246	21,787	
	(うち米ドル)	255,336	—	241,868	13,468	200,765	—	202,965	△2,200	255,763	—	248,920	6,843	
	(うちユーロ)	241,088	—	234,443	6,645	252,337	—	258,707	△6,369	273,158	—	259,675	13,483	
	(うち英ポンド)	7,542	—	7,387	155	11,978	—	12,140	△161	15,424	—	15,558	△133	
	(うち加ドル)	40,740	—	39,333	1,407	45,521	—	47,899	△2,377	53,218	—	52,770	448	
	(うちスウェーデンクローネ)	42,087	—	42,084	3	44,282	—	46,709	△2,427	36,468	—	35,321	1,146	
	(うち香港ドル)	—	—	—	—	5	—	5	△0	—	—	—	—	
	買 建	607	—	605	△2	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(うち米ドル)	607	—	605	△2	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション													
	売 建													
	コール	130,478	—	—	—	5,613	—	—	—	—	—	—	—	—
	(707)	(707)	—	349	357	(28)	—	29	△1	(—)	—	—	—	
	(うち米ドル)	33,905	—	—	—	5,613	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(141)	(141)	—	4	136	(28)	—	29	△1	(—)	—	—	—	
	(うちユーロ)	49,120	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(290)	(290)	—	106	184	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(うち英ポンド)	9,462	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(47)	(47)	—	35	12	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(うち加ドル)	22,629	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(121)	(121)	—	4	117	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(うちスウェーデンクローネ)	15,360	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(106)	(106)	—	197	△91	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建													
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	123,272	—	—	—	5,310	—	—	—	—	—	—	—	—
(707)	(707)	—	1,506	799	(28)	—	3	△25	(—)	—	—	—		
(うち米ドル)	32,057	—	—	—	5,310	—	—	—	(—)	—	—	—		
(141)	(141)	—	734	593	(28)	—	3	△25	(—)	—	—	—		
(うちユーロ)	46,465	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—		
(290)	(290)	—	454	163	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
(うち英ポンド)	8,930	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—		
(47)	(47)	—	23	△23	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
(うち加ドル)	21,340	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—		
(121)	(121)	—	270	148	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
(うちスウェーデンクローネ)	14,480	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—	—	—		
(106)	(106)	—	23	△82	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—		
合 計		—	—	—	22,835	—	—	—	△13,564	—	—	—	21,787	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 4. 「差損益」欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	株価指数オプション 売 建 コール	13,963 (1,081)	—	1,093	△12	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建 コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	合 計	50,000 (1,081)	—	421	△660	69,892 (4,376)	—	2,965	△1,410	79,947 (4,590)	2,393	△2,197	
合 計	—	—	—	△672	—	—	—	△1,410	—	—	△2,197		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	債券店頭オプション 売 建 コール	67,835 (644)	—	798	△154	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建 コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—	
	合 計	63,949 (1,063)	—	589	△473	(—)	—	—	—	(—)	—	—	
合 計	—	—	—	△627	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	クレジット・ デフォルト・スワップ プロテクション売建	10,000	10,000	44	44	—	—	—	—	—	—	—	
	プロテクション買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	44	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
実質純資産	377,533	407,845	451,936

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

< 参 考 >

○ 平成17年3月期 通期業績予想

平成16年3月期の決算短信(平成16年5月19日開示)で公表しました業績予想から修正はありません。

(単体)

	業績予想
経常収益	11,390億円
保険料等収入	7,640億円
経常利益	240億円
基礎利益	310億円
当期純利益	60億円
当期末処分利益	340億円
新契約高	30,000億円
保有契約高	171,300億円
解約失効高	14,300億円
解約失効率	8.9%
逆ざや	430億円
平均予定利率	2.82%
総資産	62,000億円

※ 新契約高、保有契約高、解約失効高、解約失効率は、個人保険と個人年金保険の合計であります。

なお、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※ 上記業績予想は、今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

以 上

【平成17年3月期 中間決算記者会見資料】

契約の状況等

		2004年9月期			04年3月期 (末)	03年9月期 (末)
		(末)	04/3期比	03/9期比		
新契約高	(百万円)	1,447,608	-	1.3% 減	2,814,284	1,467,059
保有契約高	(百万円)	16,528,955	2.8% 増	5.3% 増	16,077,894	15,698,372
解約・失効高	(百万円)	682,736	-	0.3% 減	1,362,689	685,084
解約・失効率	(%)	4.25	-	-	8.92	4.49
保険料等収入	(百万円)	394,103	-	4.7% 減	794,168	413,674
うち個人保険分野	(百万円)	326,656	-	5.8% 減	680,295	346,681
うち団体保険分野	(百万円)	66,872	-	0.7% 増	112,643	66,405
新契約年換算保険料	(百万円)	23,529	-	10.4% 減	50,048	26,269
うち第三分野	(百万円)	6,979	-	8.5% 増	12,913	6,430

(ご参考)

保有契約年換算保険料	(百万円)	751,940	2.6% 減	5.2% 減	772,156	792,935
うち第三分野	(百万円)	104,620	1.7% 増	2.5% 増	102,897	102,052

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

3月期比、9月期比は増減率

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

保険料等収入は損益計算書ベース

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。月払契約であれば保険料を12倍して算出。一時払い等は、保険料を保険期間で除した金額。

資産の状況等

		2004年9月末			04年3月末	03年9月末
		(百万円)	04/3末比	03/9末比		
総資産額	(百万円)	6,290,064	1.9% 減	4.9% 減	6,409,552	6,613,248
実質純資産額	(百万円)	407,845	9.8% 減	8.0% 増	451,936	377,533
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	6.5	0.6% 引ト 減	0.8% 引ト 増	7.1	5.7
VIAマージン比率	(%)	837.4	25.9% 引ト 減	4.3% 引ト 増	863.3	833.1

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産およびVIAマージン比率は増減率引ト)

基礎利益・逆ざや

		2004年9月期			04年3月期	03年9月期
		(百万円)	04/3期比	03/9期比		
基礎利益	(百万円)	19,007	-	24.3% 減	37,551	25,105

9月期比は増減率

		2005年3月期の予想	2004年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	430億円	30,217

準備金

		2004年9月末			04年3月末	03年9月末
		(百万円)	04/3末比	03/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,811,694	98,437 減	215,254 減	5,910,131	6,026,948
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,810,944	87,786 減	179,552 減	5,898,730	5,990,496
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	749	10,651 減	35,702 減	11,400	36,452
価格変動準備金	(百万円)	8,677	1,085 増	5,401 増	7,591	3,275
危険準備金	(百万円)	56,226	411 増	1,333 増	55,815	54,893
うち危険準備金	(百万円)	43,673	411 増	851 増	43,262	42,822
うち危険準備金	(百万円)	12,552	-	482 増	12,552	12,070
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	5,000 増	40,000	35,000

04年3月末の危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は増減実額

含み損益

		2004年9月末		04/3月末	03年9月末
		04/3末比	03/9末比		
有価証券	(百万円)	117,794	51,126 減	10,979 増	168,921
うち国内株式	(百万円)	78,157	28,838 減	9,872 増	106,996
うち国内債券	(百万円)	14,273	695 増	128 減	13,577
うち外国証券	(百万円)	24,569	17,243 減	5,463 増	41,813
不動産	(百万円)	9,374	334 減	3,089 減	9,040

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載しています。

内外株式の時価および外貨建資産の為替については、2004年9月末は2004年9月末日の時価および為替、2004年3月末および2003年9月末はそれぞれ2004年3月、2003年9月の月中平均を採用しています。

不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載しています。
3月末比、9月末比は増減実額

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	15,224 減	横ばい
国内債券	(百万円)	77,073 増	横ばい
外国株式等	(百万円)	4,886 増	微増
外国債券	(百万円)	40,828 減	横ばい～増加
不動産	(百万円)	1,938 減	微減

上期実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載しています。

資産の損益がゼロになる水準

		2004年9月末現在	
国内株式（日経平均）	(円)	約 9,100円	
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	約 927ポイント	
国内債券	(%)	パラレルシフト	約 1.6%
		スティープ化	約 1.5%
外国証券	(円)	約 108円	

国内債券は10年新発国債利回り換算、外国証券はドル円換算にて算出しています。

国内債券は、“パラレルシフト”では9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の、“スティープ化”では短期金利は現状のゼロ金利のまま残存期間の長い金利ほど、より上昇すると仮定した場合の含み損益がゼロとなる10年新発国債利回りの試算値を記載しています。

外国証券はドル円（9月末111.05円）換算にて算出いたしました。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しております。

2005年3月期の業績見通し

		2005年3月末の予想
保険料等収入	(百万円)	764,000
基礎利益	(百万円)	31,000
保有契約高	(百万円)	17,130,000

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの拠出(総額)

		2004年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
銀行からの拠出の株式は9月末の時価

銀行(邦銀)への拠出(総額)

		2004年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	48,110
優先株(海外SPCへの出資)	(百万円)	90,000
優先出資証券(海外SPC等への出資)	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	240,604

時価については貸借対照表計上額を記載しています。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債(各行・グループの海外現法への出資は除く)

職員数

		2004年9月末		04年3月末	03年9月末
		04/3末比	03/9末比		
営業職員	(人)	8,727	0.3% 増	8,703	8,720
内勤職員	(人)	2,764	0.8% 増	2,743	2,838

3月末比、9月末比は増減率

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他

)今後の自己資本増強策

・現在のところ、当社は十分な自己資本を有しており、具体的な資本増強計画はない。

)今後のリストラ計画

・業務内容等の見直しによる効率化や事務処理のシステム化推進により、事務面での要員数およびコストの削減を図っていく。
・また、T & D保険グループでは、グループ内の重複する部門機能を集約して人員を効率的に配置し、生産性の向上を図る。